

震災から1年半経過時

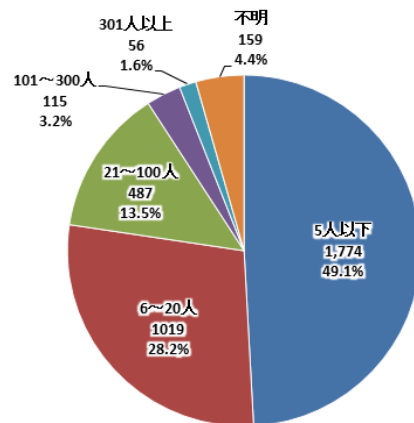
「平成 28 年熊本地震からの復旧及び影響調査」結果概要

4 割に建物被害、うち、復旧済は半数にとどまる

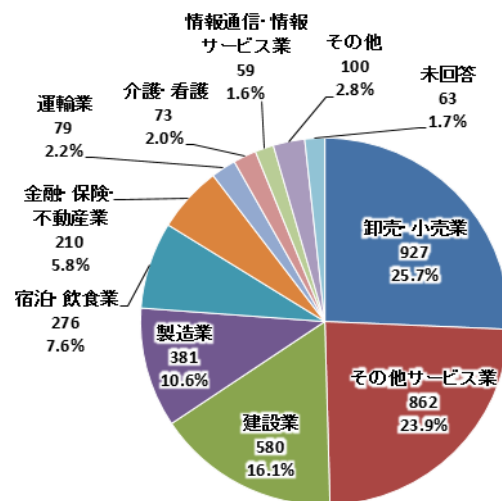
～人手不足が復旧工事や事業再建を妨げ、補助金等の支援継続を望む声多数～

<調査概要>

実施期間：平成 29 年 11 月初旬～11 月 30 日(木)
調査対象：熊本県下 9 商工会議所の会員事業所 13,666 件
回収数：3,610 件（回収率：26.4%）



地域	商工会議所	事業者数	%
県 央	熊本商工会議所	1,770	49.0%
県 北	荒尾商工会議所 玉名商工会議所 山鹿商工会議所	572	15.8%
県 南	八代商工会議所 人吉商工会議所 水俣商工会議所	904	25.1%
天 草	本渡商工会議所 牛深商工会議所	336	9.3%
その他 未回答	-	28	0.8%
合計		3,610	100.0%

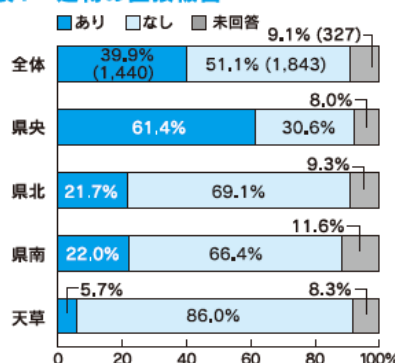


建物(本社・工場・店舗等)の直接被害と復旧状況

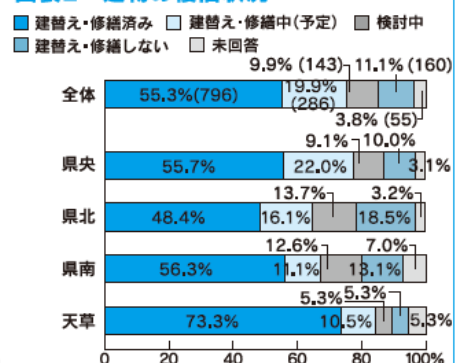
全体の39.9%(1,440先)が「被害あり」と回答。建物への被害はエリアによって大きく異なり、震源地に近い県央で特に「被害あり」の割合が61.4%と高くなっている。(図表1)

また、「被害あり」と回答した1,440事業所のうち、「建替え・修繕済み」は55.3%と約半数となっている。「建替え・修繕中(予定)」19.9%とあわせると約7割強の復旧が見込まれるが、依然として多くの事業所が復旧途中にあることがうかがえる。(図表2)

図表1：建物の直接被害



図表2：建物の復旧状況



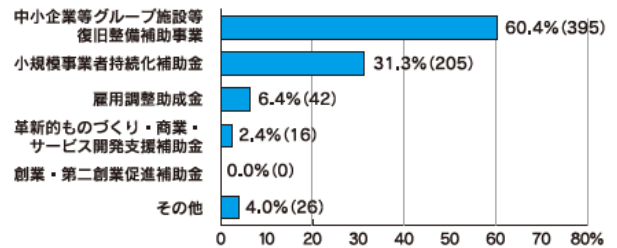
震災復旧に係る補助金・助成金の利用

震災からの復旧にあたり、「補助金・助成金」の利用状況は、全体で18.1%が「利用した」と回答。(図表3)また、利用した制度について、最も多かったのは「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」で60.4%、次いで「小規模事業者持続化補助金(31.3%)」となった。

図表3：震災復旧に係る「補助金・助成金」利用



図表4：利用した補助金・助成金の制度



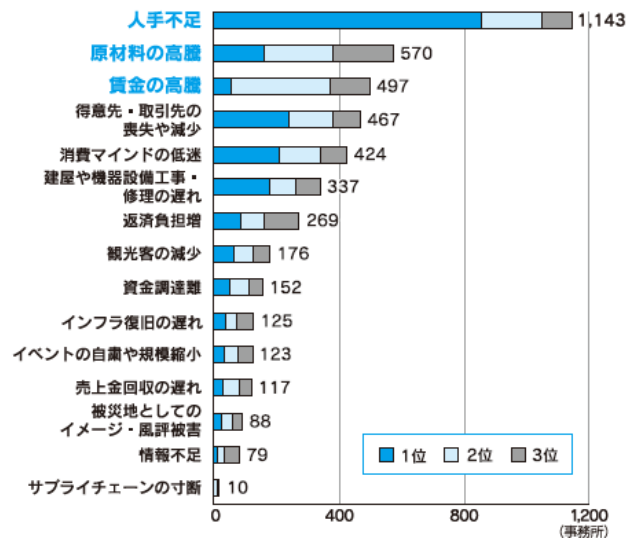
復旧・復興の妨げとなる要因

復旧・復興の妨げとなる要因として、最も多かったのは「人手不足(1,143先)」で、復旧・復興を担う「ヒト」という経営資源の不足が最大の課題になっている。次いで「原材料の高騰(570先)」、「賃金の高騰(497先)」となっており、経費の膨らみが重くのしかかっている状況が明らかになった。(図表5)

【コメント(抜粋)】

- ・技術者、技能者、作業員全て不足。(建設業)
- ・下請協力業者の不足により、受注量に制限あり。(建設業)
- ・人手が足りず受注できない。(運輸業)
- ・人手不足によるお客様への対応遅れで客離れが起きている。(卸売・小売業)
- ・人手不足により出店計画が立たない。(宿泊・飲食業)
- ・資材価格高騰により、利益を圧迫している。(建設業)
- ・賃金だけが上昇し、人員確保に繋がらない。(その他サービス業)

図表5：復旧・復興の妨げとなる要因(影響の大きい順)



復旧・復興に向けて必要な支援策

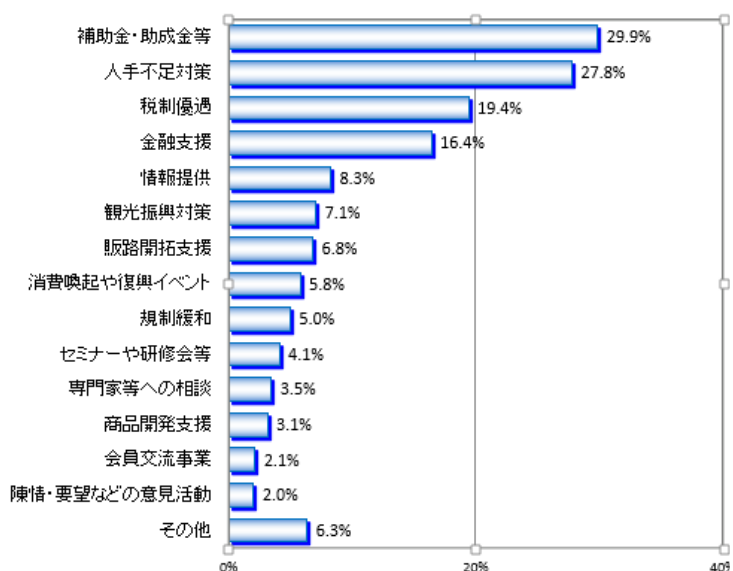
必要な支援策として最も多かったのは「補助金・助成金等」で29.9%となった。今回の地震でグループ補助金を利用し「非常に助かった」という意見も多く、補助金の重要性を認識した事業所が多いようだ。一方で「手続きの簡素化」を求める声も多く、課題は残る。

次いで、多かったのが「人手不足対策」27.8%である。復旧・復興需要を受けて一層深刻化している人手不足は、県内事業所にとって喫緊の経営課題となっている。(図表6)

【回答者からの主なコメント】

- ・グループ補助金を来年度以降も。東日本大震災・被災については続いている。(卸売・小売業)
- ・持続化補助金はありがたかったので、また同じような補助金を行ってほしい(製造業)
- ・Uターン、Iターン等のイベント(卸売・小売業)

図表6：復旧・復興に向けて必要な支援策(複数回答可)



【問い合わせ先】

熊本商工会議所 情報調査課 吉田 tel)096-354-6688 fax)096-352-5202

「平成 28 年熊本地震からの復旧及び影響調査」
報告書

2018年3月

熊本県商工会議所連合会

目次

I. 被害状況について	
1. 調査概要	1
2. 回答事業所の地域と業種	2
(1) 地域と所属商工会議所	
(2) 業種	
(3) 従業員規模	
3. 被害と復旧状況	4
(1) 直接被害	
(2) 間接被害	
4. 震災復旧に関する資金	20
(1) 罹災証明の取得	
(2) 補助金及び助成金等の利用	
(3) 融資の利用	
II. 経営の課題	
1. 復旧・復興の妨げとなる要因	27
2. 現時点での業況	30
III. 労働力について	
1. 人員不足	33
(1) 現在の人員の充足感	
(2) 震災の影響と人員不足の相関性について	
2. 労働力の確保に向けて	36
IV. 防災対策について	
1. 地震を経て非常に重要と感じたこと	37
2. 事業継続計画(BCP)	38
(1) BCPの策定状況	
(2) BCPを策定しない理由	
V. 必要な支援について	
1. 復旧・復興に向けて必要な支援策	41
2. 復旧・復興に向けた意見・要望(自由回答抜粋)	45

資料編

はじめに

平成 28 年 4 月の「熊本地震」は、わが国観測史上初めて震度 7 が連続して発生し、地域住民の生活基盤や社会インフラ、経済活動に未曾有の被害をもたらしました。現在の熊本県内では復旧・復興に向けた動きが活発化しており、過去の大震災と比べてもスピード感のある復興が進められています。

一方で、復旧需要で好調な建設業をはじめ、全ての業種において人材確保が困難な状況となっており、復旧工事や事業活動に支障がでるなど、深刻な「人手不足」が震災復興の大きな足かせになっています。

本調査では、震災後 1 年半が経過した平成 29 年 11 月時点において、県内 9 商工会議所の会員事業者を対象に、被災および復旧状況、直面する経営課題や必要な支援等について実態を把握し、今後の事業者支援や商工会議所活動等に反映させることを目的に実施いたしました。このたび結果がまとまりましたので、報告いたします。

平成 30 年 3 月
熊本県商工会議所連合会

＜調査結果要約＞

4 割に建物被害、うち、復旧済は半数にとどまる
～人手不足が復旧工事や事業再建を妨げ、補助金等の支援継続を望む声多数～

被害と復旧状況(p4～p19)

- 建物への被害はエリアによって大きく異なり、震源地に近い県央で特に「被害あり」の割合が高くなっている。
- 間接被害については、地震による直接被害の少なかった県央以外の地域にも影響が及んでいる。
- 取引先・得意先の喪失や減少について、半数以上が「変化なし」「悪化」と回答しており、地震から1年半が経過しても元に戻っていない。

震災復旧に関する資金(p20～p26)

- 県央では、半数以上の事業所が罹災証明を取得しており、7割強が「一部損壊」の判定となった。
- 補助金及び助成金については「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の利用が最も多い。
- 融資については「地元金融機関」による融資の利用が最も多い。

復旧・復興の妨げとなる要因(p27～p29)

- 最も復旧・復興の妨げとなる要因は「人手不足」である。

現時点での業況(p30～p32)

- 「良い」と回答した企業（10.6%）より「悪い」と回答した企業（22.9%）が多い。
- 業種別では、復旧・復興需要を受けて「建設業」で「良い」と回答した割合が最も高い。

人員不足(p33～p35)

- 人員の不足感は、従業員規模が101人を超える事業所で7割を超える。
- 「建設業」「運輸業」「介護・看護」で不足感が強くなっている。

労働力の確保に向けて(p36)

- 現在の人員の充足感が「不足している」と回答した事業所（1,511先）のうち、最も多くの事業所が「取り組んだ・取り組み中」と回答したのは「正規社員の雇用（65.9%）」。

地震を経て非常に重要だと感じたこと(p37)

- 建物への直接被害が大きかったことを背景に「建屋・設備等の耐震強化」が最も多い。

事業継続計画(BCP) (p38～p40)

- BCPを既に「策定済み」と回答した事業所は全体の6.5%にとどまる。
- 約半数の55.1%が熊本地震経験後もBCP「策定予定なし」と回答した。

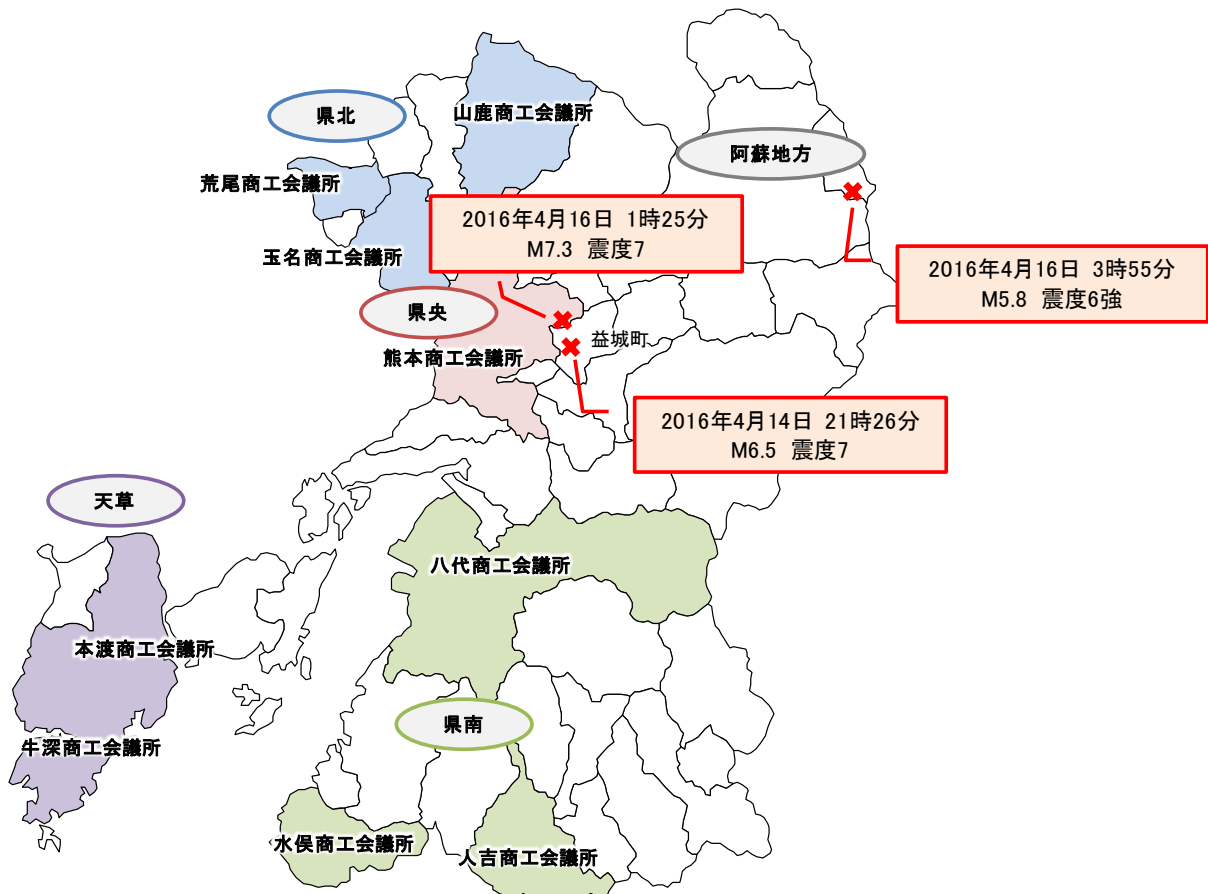
復旧・復興に向けて必要な支援策(p41～p44)

- 「補助金・助成金等」が最も多い。
- 経営上の資金繰りに関するものが上位となっている。

I. 被害状況について

1. 調査概要

目的	平成 28 年熊本地震から約 1 年半経過時における県内事業者の復旧状況を把握するとともに、現時点における経営上の課題、及び、必要とする支援等について把握することで、必要な支援確保に向けた国や県・市への要望活動、並びに、今後の取組み等に活用する。
実施主体	熊本県商工会議所連合会
調査対象	熊本県下 9 商工会議所の会員事業者 13,666 件 【熊本、荒尾、玉名、山鹿、八代、人吉、水俣、本渡、牛深】
調査期間	平成 29 年 11 月初旬～11 月 30 日
調査方法	郵送調査法
回収率	回収数 3,610 件 回収率 26.4%



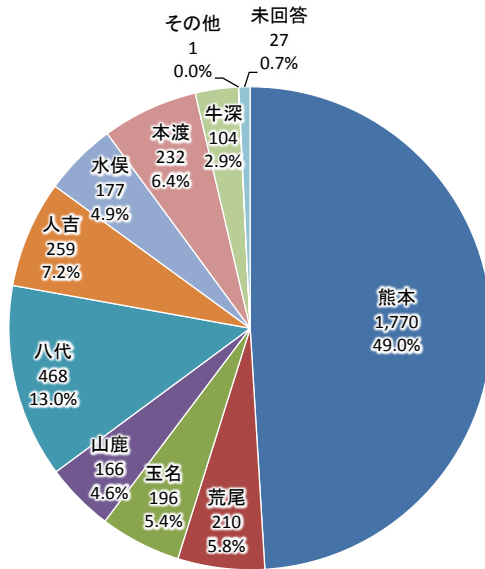
2. 回答事業所の地域と業種

(1) 地域と所属商工会議所

回答事業所 3,610 先の所属商工会議所は図表 1 の通りである。

なお、それぞれの商工会議所を県央、県北、県南、天草の 4 地域に分けて分析する。

図表 1: 回答事業所の所属商工会議所及び地域分類(4 地域)

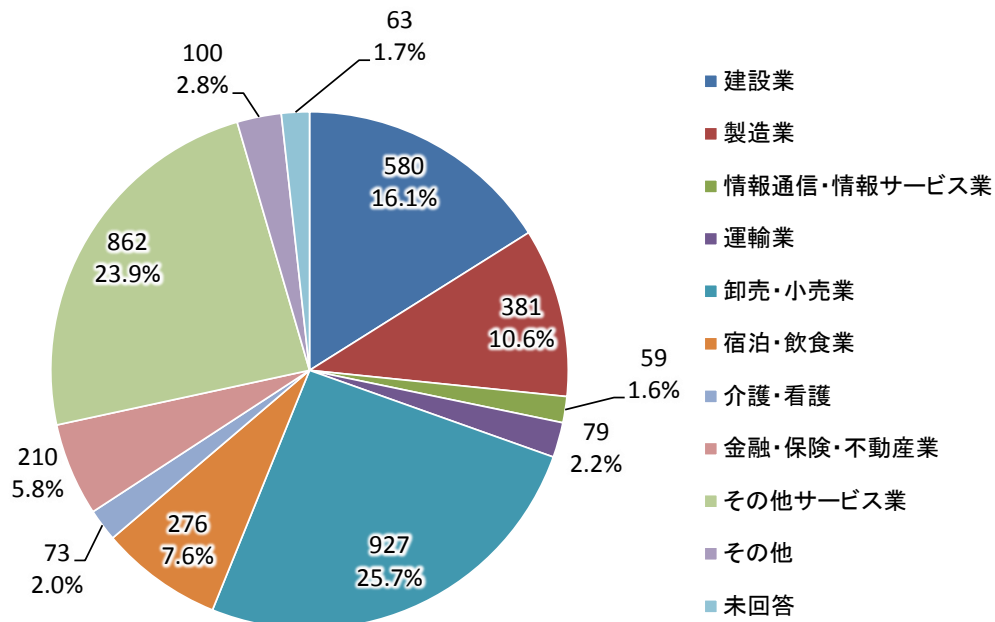


地域	商工会議所	事業者数	%
県 央	熊本商工会議所	1,770	49.0%
県 北	荒尾商工会議所 玉名商工会議所 山鹿商工会議所	572	15.8%
県 南	八代商工会議所 人吉商工会議所 水俣商工会議所	904	25.1%
天 草	本渡商工会議所 牛深商工会議所	336	9.3%
その他 未回答	-	28	0.8%
合計		3,610	100.0%

(2) 業種

業種は最も多いのが「卸売・小売業」で 25.7%、次いで「その他サービス業（教育関連サービス業等の専門サービスを含む）」が 23.9%、「建設業」が 16.1%、「製造業」が 10.6% となっている。

図表 2: 回答事業所の業種

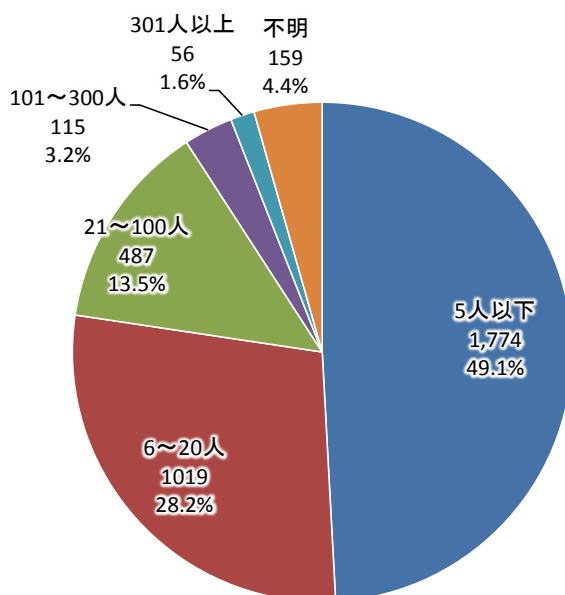


(3) 従業員規模

回答事業所を従業員規模別で見ると、「5人以下」が最も多く1,774事業所と約半数を占めている。また、「6～20人」と合わせると、全体の8割弱が従業員20人以下の中小企業となっている。

一方、「301人以上」の企業は56社で全体の1.6%にとどまっている。

図表3: 回答事業所の従業員規模



3. 被害と復旧状況

(1) 直接被害

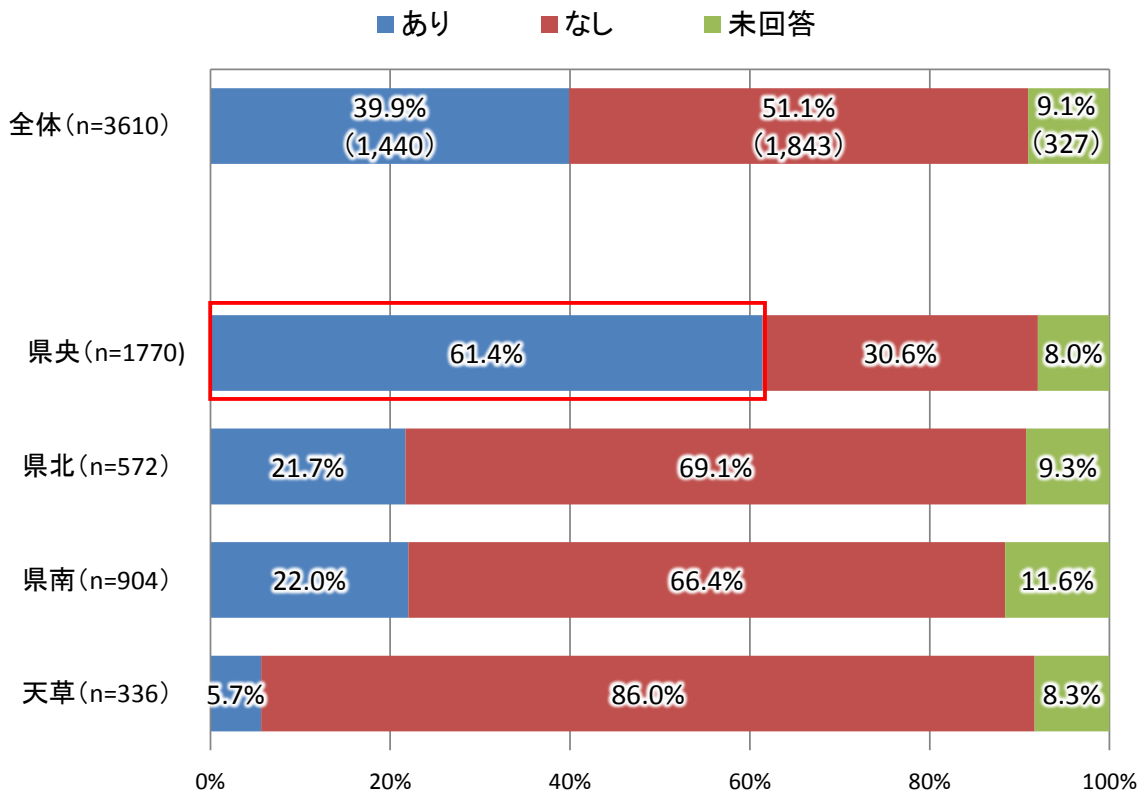
➤ 建物への被害はエリアによって大きく異なり、震源地に近い県央で特に「被害あり」の割合が高くなっている。
➤ 建物被害が甚大であったことが熊本地震の特徴の一つである。

① 建物(本社・工場・店舗等)

建物への被害の有無を見ると、全体では 39.9% (1,440 先) が「被害あり」と回答している。

地域別にみると県央で 61.4% (1,087 先) が「被害あり」と回答しており、4 地域の中で最も高くなっている。一方で県北、県南では 20%強、天草では 5.7%となっており、地域により建物の被害状況に大きな差がみられることが特徴といえる (図表 4)。

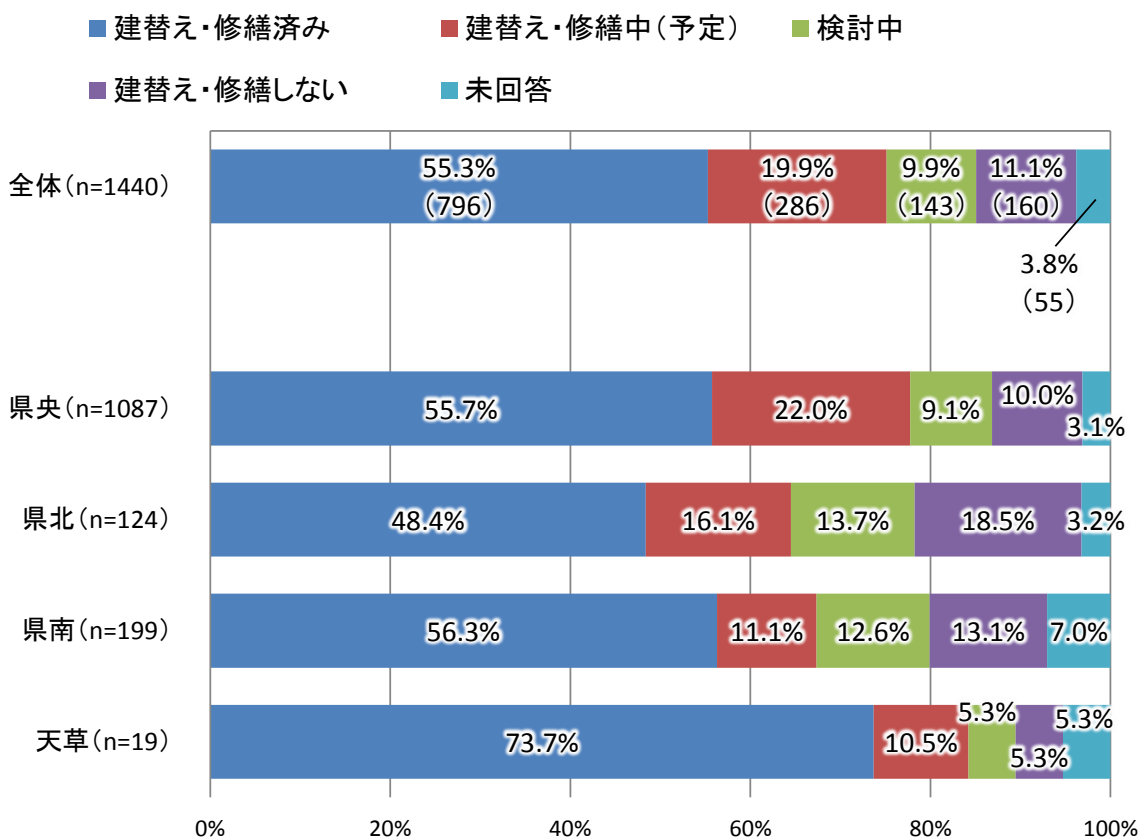
図表4: 建物の被害



建物への「被害あり」と回答した 1,440 事業所のうち、「建替え・修繕済み」は 55.3% (796 先) と約半数になっている。また、19.9%が「建替え・修繕中(予定)」で、約 7 割強の復旧が見込まれる。

しかし地域別にみると、最も被害の少なかった天草では 73.7%の事業所で「建替え・修繕済み」となっているが、最も「被害あり」の割合の高かった県央では「建替え・修繕済み」は 55.7%にとどまっており、依然として多くの事業所が復旧途中にあることが窺える(図表 5)。

図表5: 建物の復旧状況

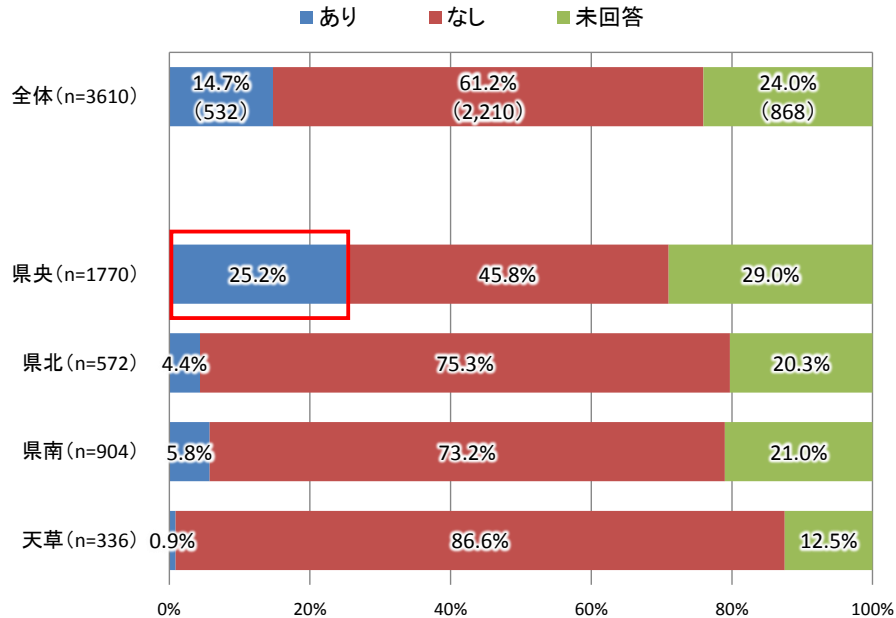


②設備（機械・生産ライン等）

設備への「被害あり」は、全体で14.7%（532先）となった。

地域別にみると、建物同様に地域間での差がみられるが、最も高い県央で25.2%（446先）で、建物の被害状況と比べると少なくなっている（図表6）。

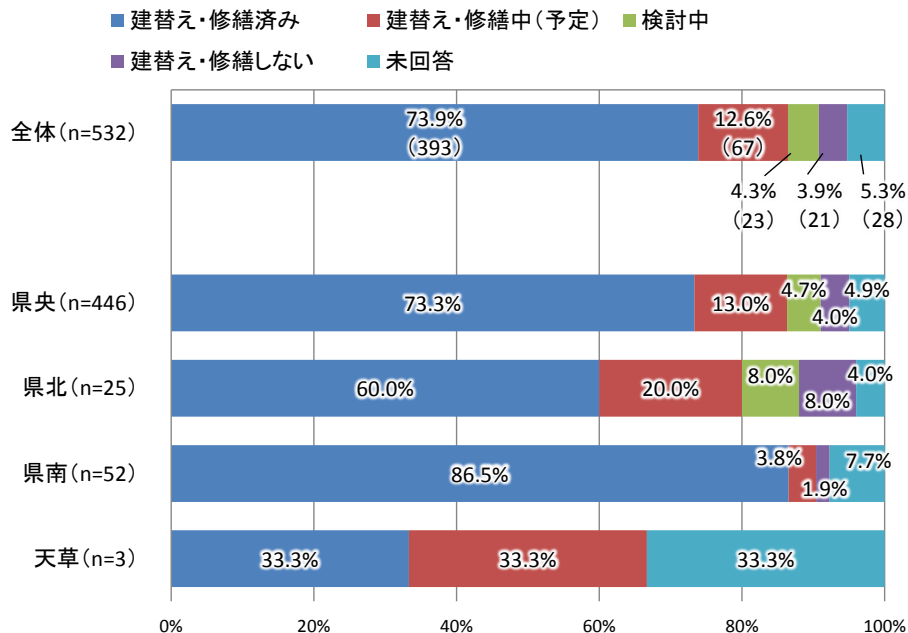
図表6：設備の被害



設備への「被害あり」と回答した532事業所のうち、73.9%（393先）が「建替え・修繕済み」、12.6%（67先）が「建替え・修繕中（予定）」となっており、全体の9割弱で復旧が進んでいる。

地域別に見ると、最も被害が大きかった県央でも73.3%（327先）で「建替え・修繕済み」、13.0%（58先）で「建替え・修繕中（予定）」と回答しており、建物の復旧に比べ復旧は進んでいる（図表7）。

図表7：設備の復旧状況

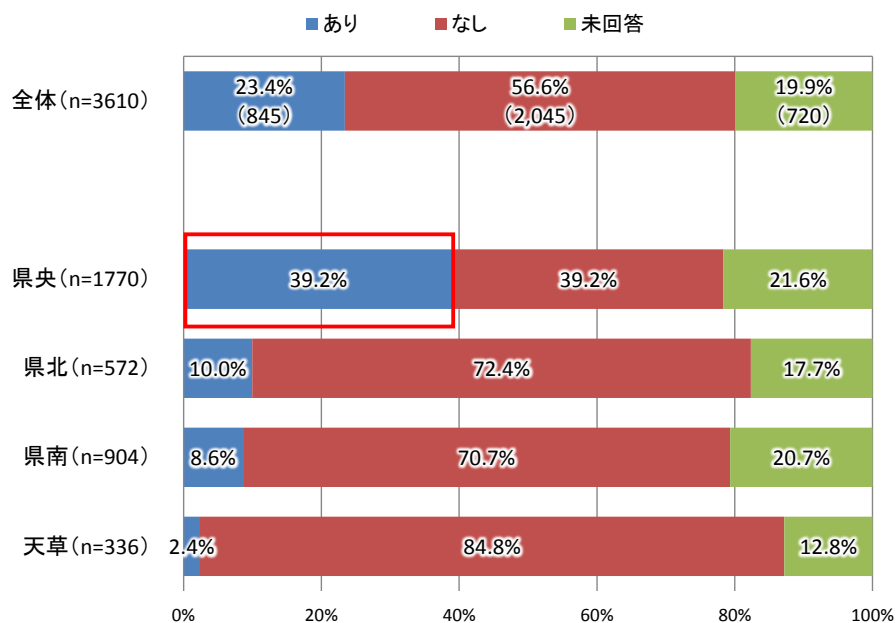


③商品・在庫・備品等

商品・在庫・備品等への「被害あり」は全体で23.4%（845先）となった。

地域別にみると県央で最も高い39.2%（693先）で、その他3地域で「被害あり」と回答した事業所は10%以下となっている（図表8）。

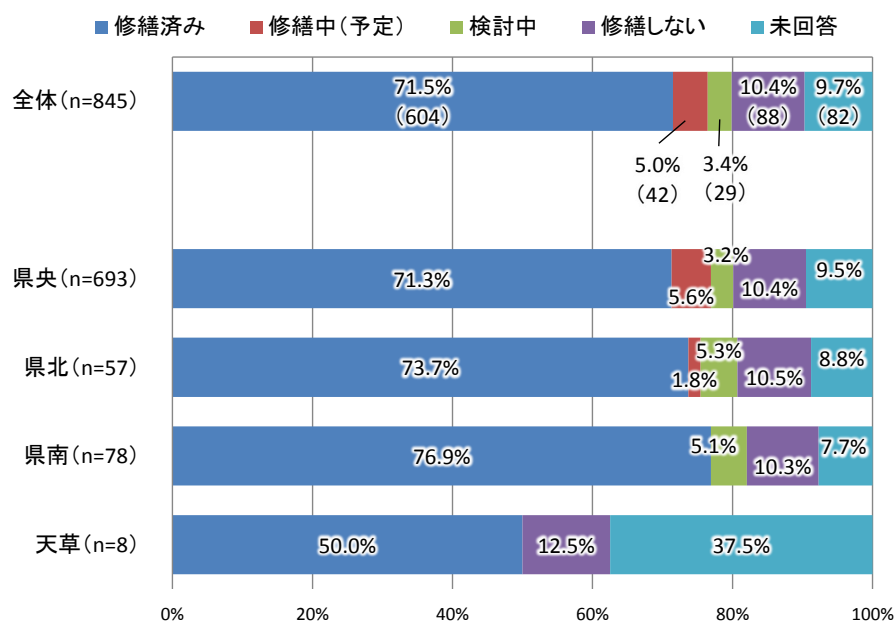
図表8: 商品・在庫・備品等の被害



商品・在庫・備品等に「被害あり」と回答した845事業所の復旧状況を見ると、全体で71.5%（604先）で「修繕済み」、5.0%（42先）で「修繕中（予定）」となった。

商品・在庫・備品等に関しては、地域による復旧状況に大きな差は見られず、概ねすべての地域において8割程度で復旧が進んでいることが窺える（図表9）。

図表9: 商品・在庫・備品等の復旧状況



(2)間接被害

➤間接被害については、地震による直接被害の少なかった県央以外の地域にも影響が及んでいる。

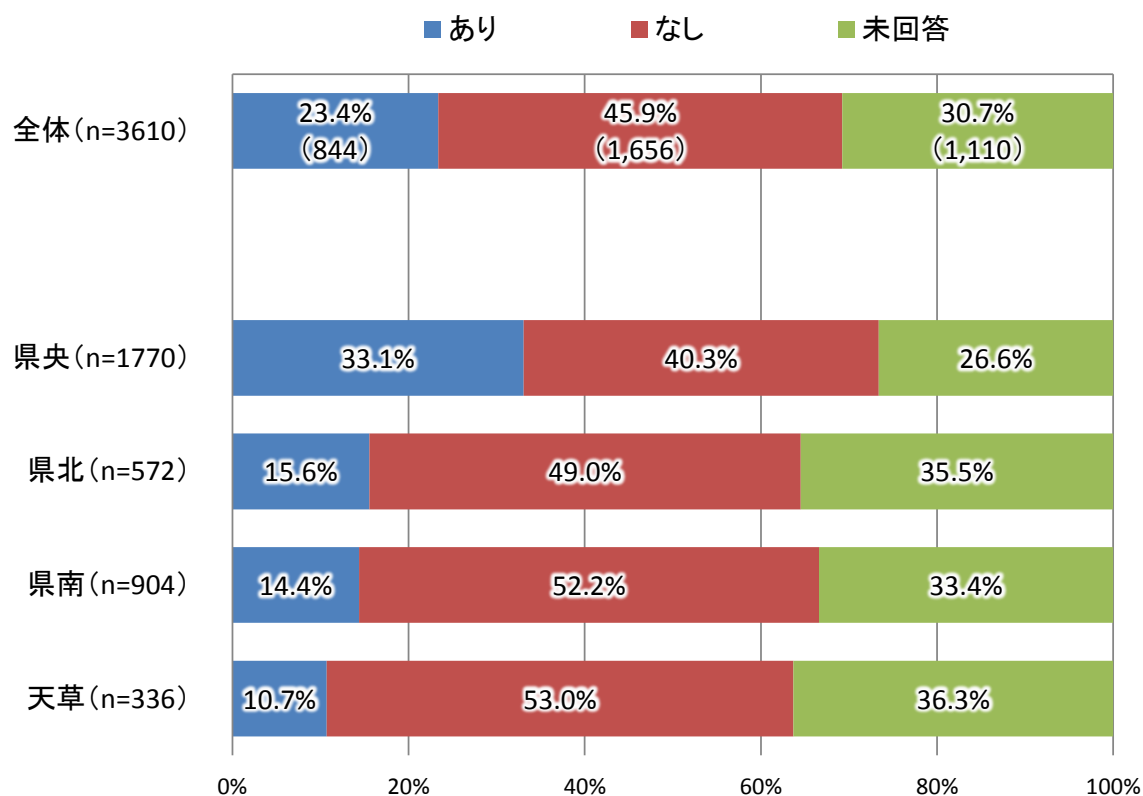
①得意先・取引先の喪失や減少

得意先・取引先の喪失や減少について「影響あり」と回答したのは全体の23.4%（844先）となった。

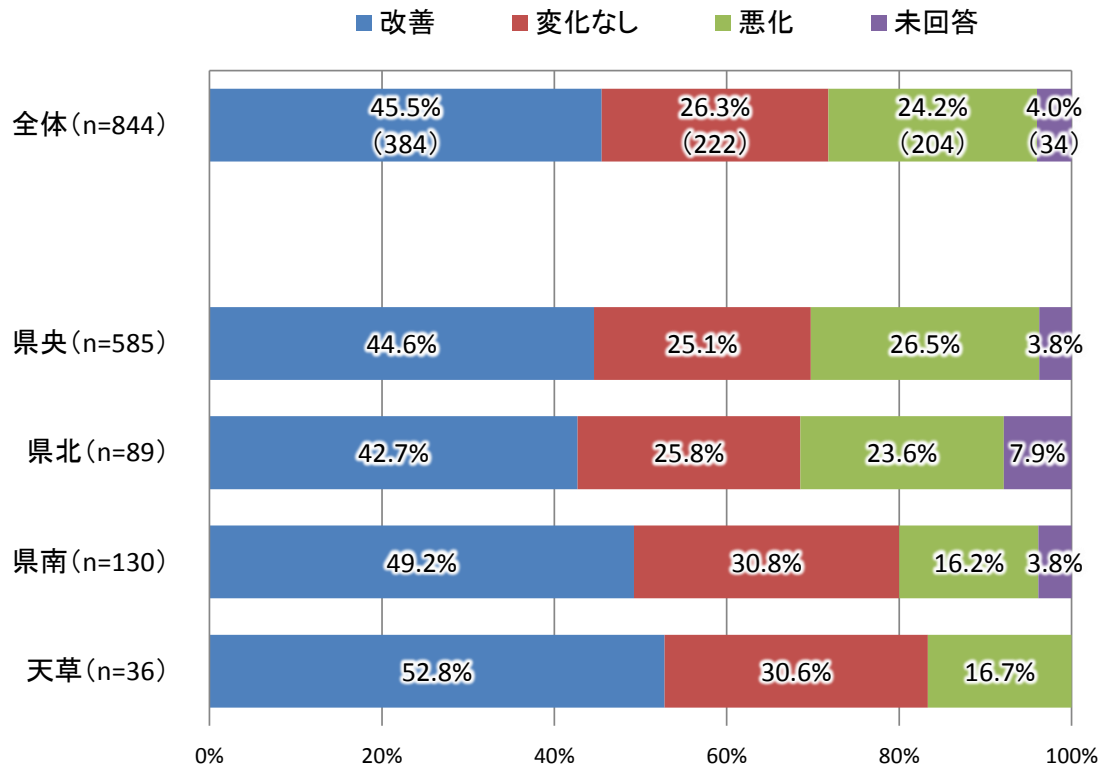
地域別にみると、県央で最も高い33.1%（585先）となっている。一方で、地震による直接的な被害の少なかったと思われる他の地域でも、得意先や取引先の被災による喪失や減少といった影響が出ていることが窺える（図表10）。

さらに影響があったと回答した844事業所を対象に、地震直後と現在とを比較した結果が図表11である。全体で45.5%が改善している一方で「変化なし」が26.3%、地震直後より「悪化」が24.2%で半数以上が依然として影響を受けている（図表11）。

図表10: 影響の有無(得意先・取引先の喪失や減少)

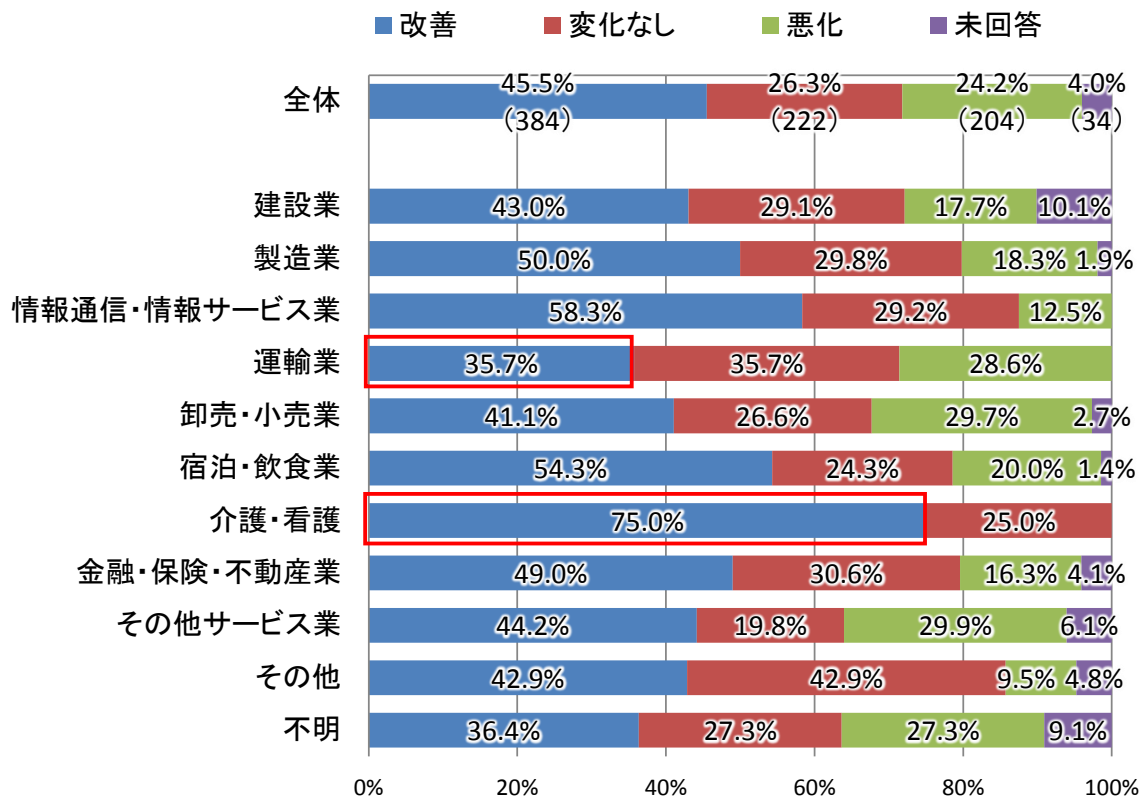


図表11:地震直後と現在の比較(得意先・取引先の喪失や減少)



地震直後と現在との比較を業種別にみると、「介護・看護」は75.0%が改善しているのに対して、「運輸業」では「改善」と回答した企業は35.7%にとどまっており、64.3%がまだ地震直後以下の水準のままとなっている(図表12)。

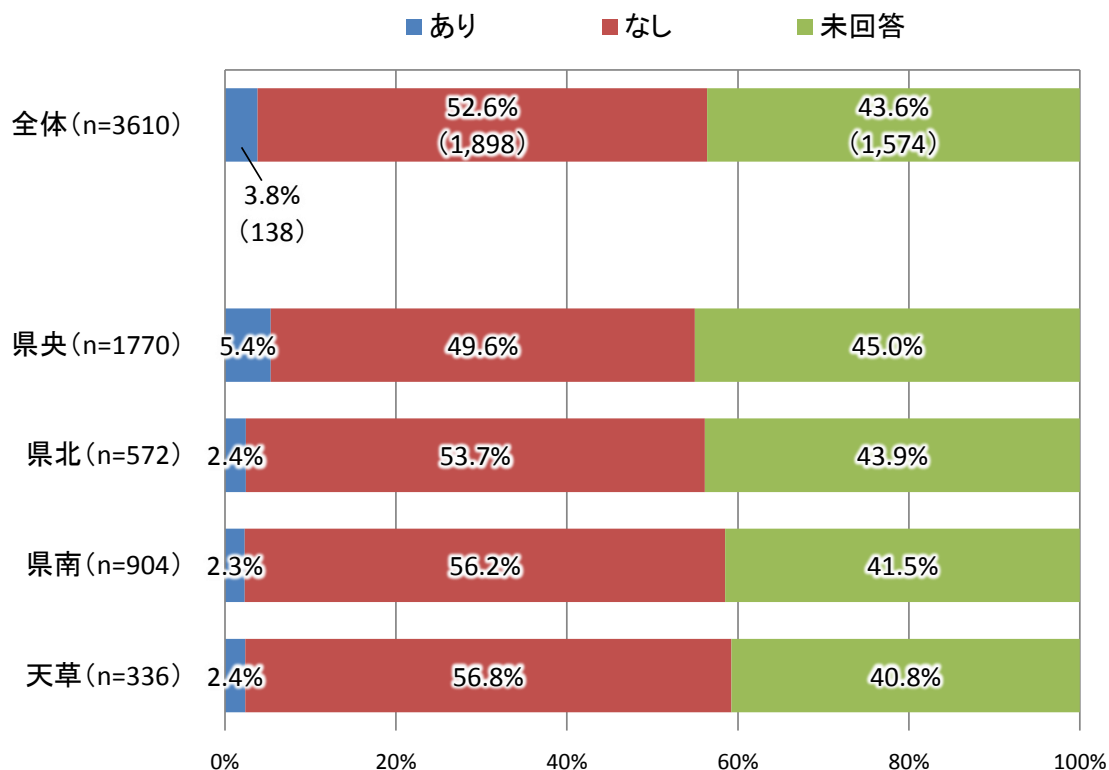
図表12:地震直後と現在の比較(得意先・取引先の喪失や減少 業種別)



②サプライチェーンの寸断

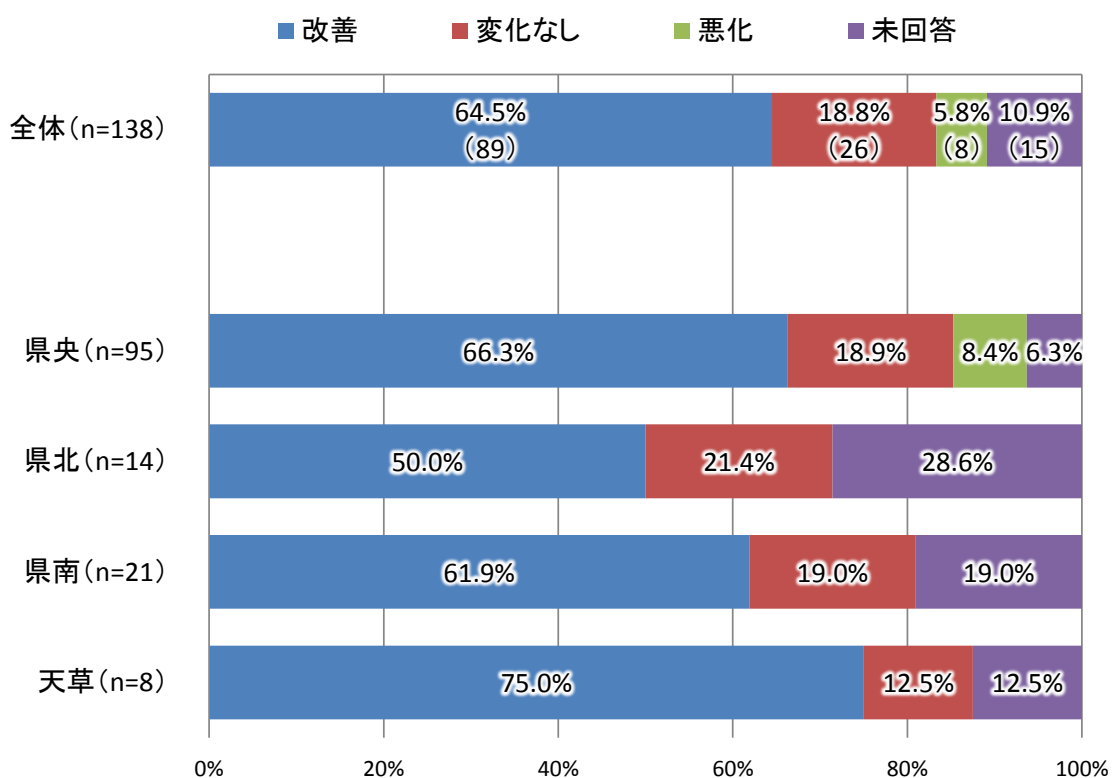
サプライチェーンの寸断による影響は比較的少なく、「影響あり」と回答したのは全体の3.8% (138先) となった (図表13)。

図表13: 影響の有無(サプライチェーンの寸断)



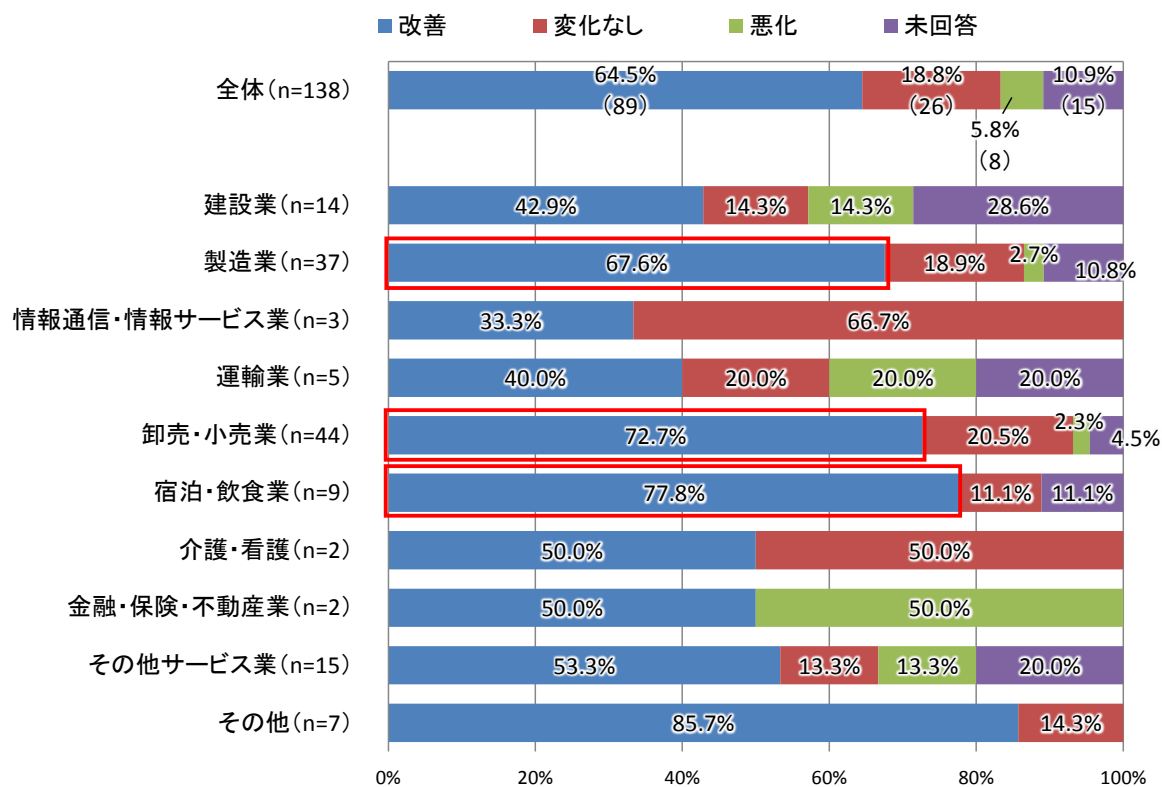
「影響あり」と回答した138事業所のうち、地震直後と現在とを比較すると約6割強は改善したとしているが、18.8%は「変化なし」、5.8%は「悪化」としている (図表14)。

図表14: 地震直後と現在の比較(サプライチェーンの寸断)



地震直後と現在との比較を業種別にみると、「製造業」、「卸売・小売業」、「宿泊・飲食業」では6割を超える事業所で改善している（図表15）。

図表15:地震直後と現在の比較(サプライチェーンの寸断 業種別)

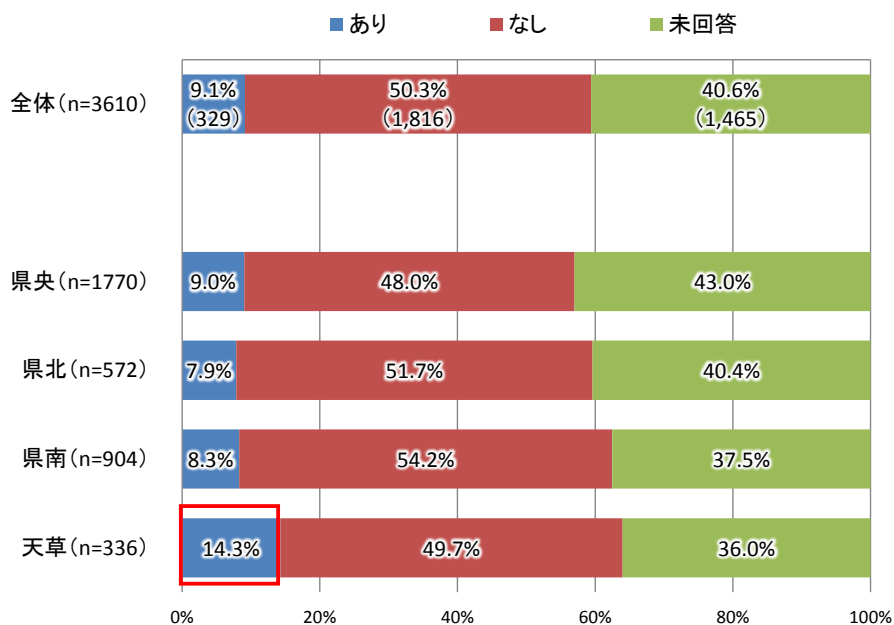


③観光客の減少

観光客の減少について「影響あり」とした事業所は全体の9.1%（329先）となった。

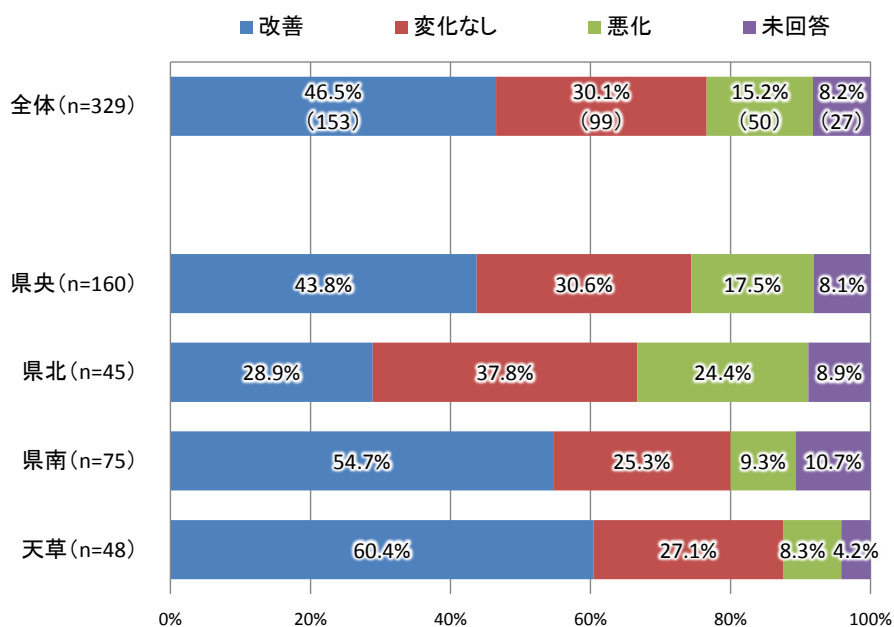
地域別にみると、天草で14.3%が「影響あり」と回答しており、地震による直接的な被害は少なかったと思われるが風評被害等による観光客の減少が影響したものと推察される（図表16）。

図表16：影響の有無（観光客の減少）



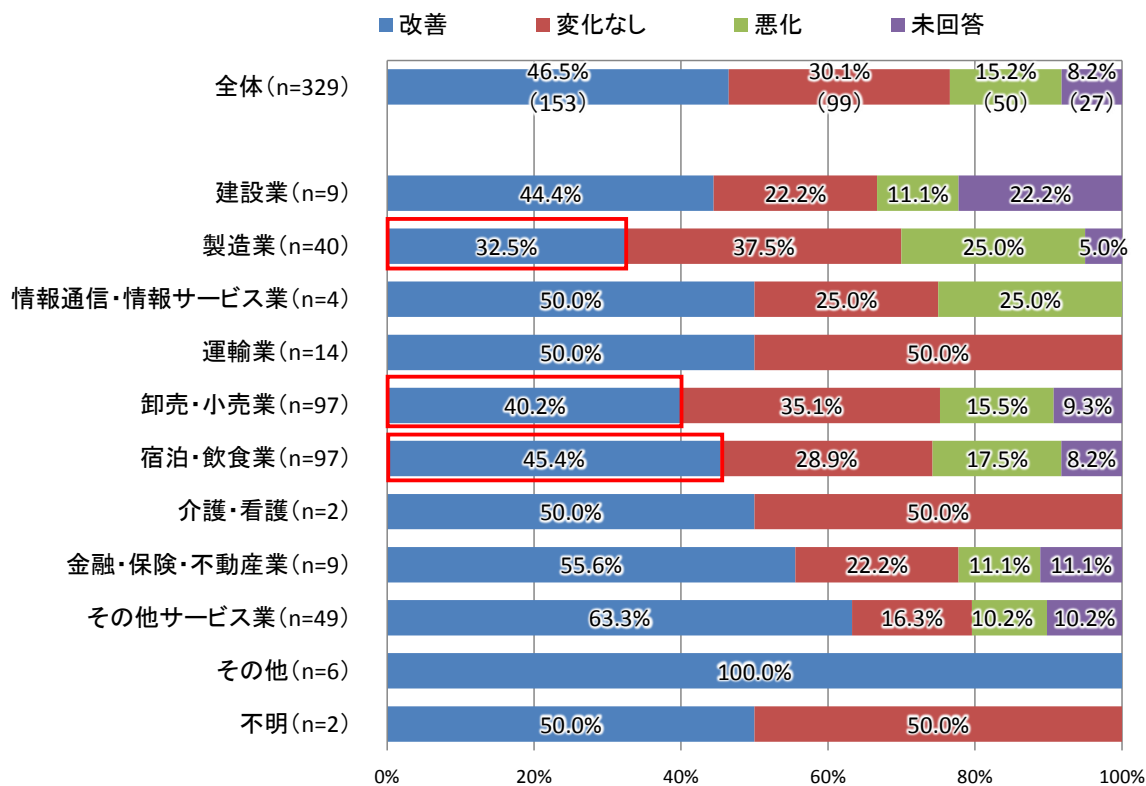
さらに「影響あり」と回答した329事業所の地震直後と現在との比較を見ると、全体で「改善」との回答は半数以下にとどまっている。影響の最も大きかった天草では60.4%が改善している一方で、県北では「変化なし」が37.8%、「悪化」が24.4%となっており、地震直後以下の状況であるとの回答が4地域の中で最も高くなっている（図表17）。

図表17：地震直後と現在の比較（観光客の減少）



業種別に改善状況を見ると、観光客数に大きく影響される「宿泊・飲食業」や「卸売・小売業」で「改善」と回答した割合が低くなっている。また、食料品製造業を含む「製造業」でも改善と回答したのは32.5%と低い。熊本城や阿蘇をはじめとした県内の観光地の被災による観光客減少の影響が未だ続いているものと思われる（図表18）。

図表18:地震直後と現在の比較(観光客の減少 業種別)

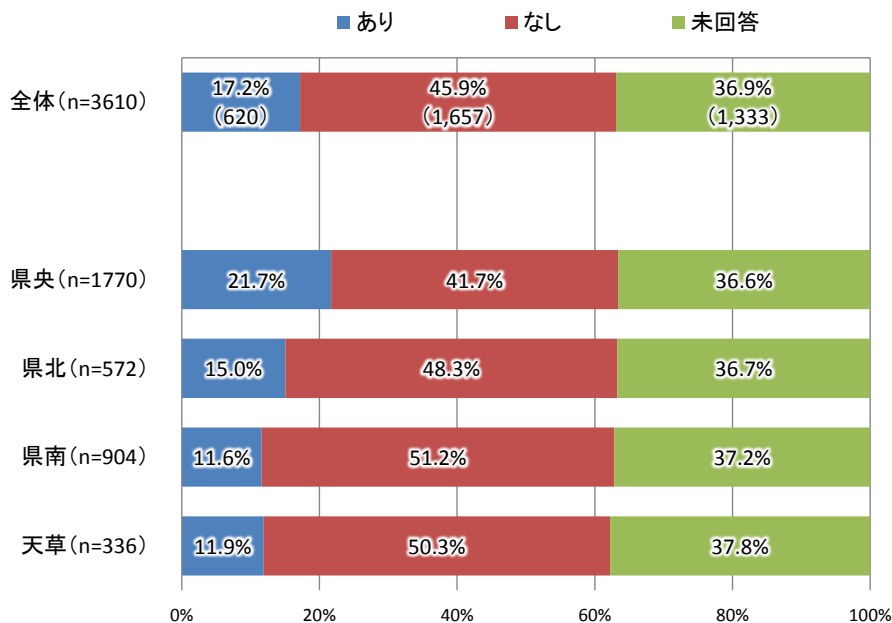


④消費マインドの低迷

消費マインドの低迷について「影響あり」と回答した事業所は全体の17.2%（620先）となった。

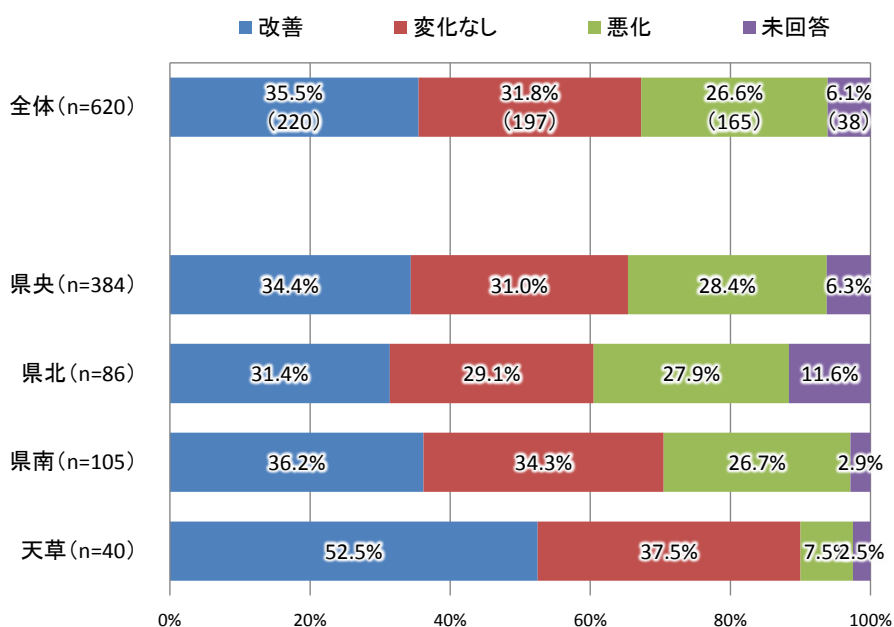
地域別にみると、県央で最も高い21.7%となっているが、その他の3地域でも「影響あり」が10.0%を超えている（図表19）。

図表19: 影響の有無(消費マインドの低迷)



地震直後との比較を見ると、全体で「改善」と回答した事業所は35.5%にとどまっておろ、「変化なし」が31.8%、「悪化」が26.6%となった。地域別に見ても県央、県北、県南では「悪化」の割合が3割弱となっており、消費マインドの低迷は地域を問わず課題となっていることが窺える（図表20）。

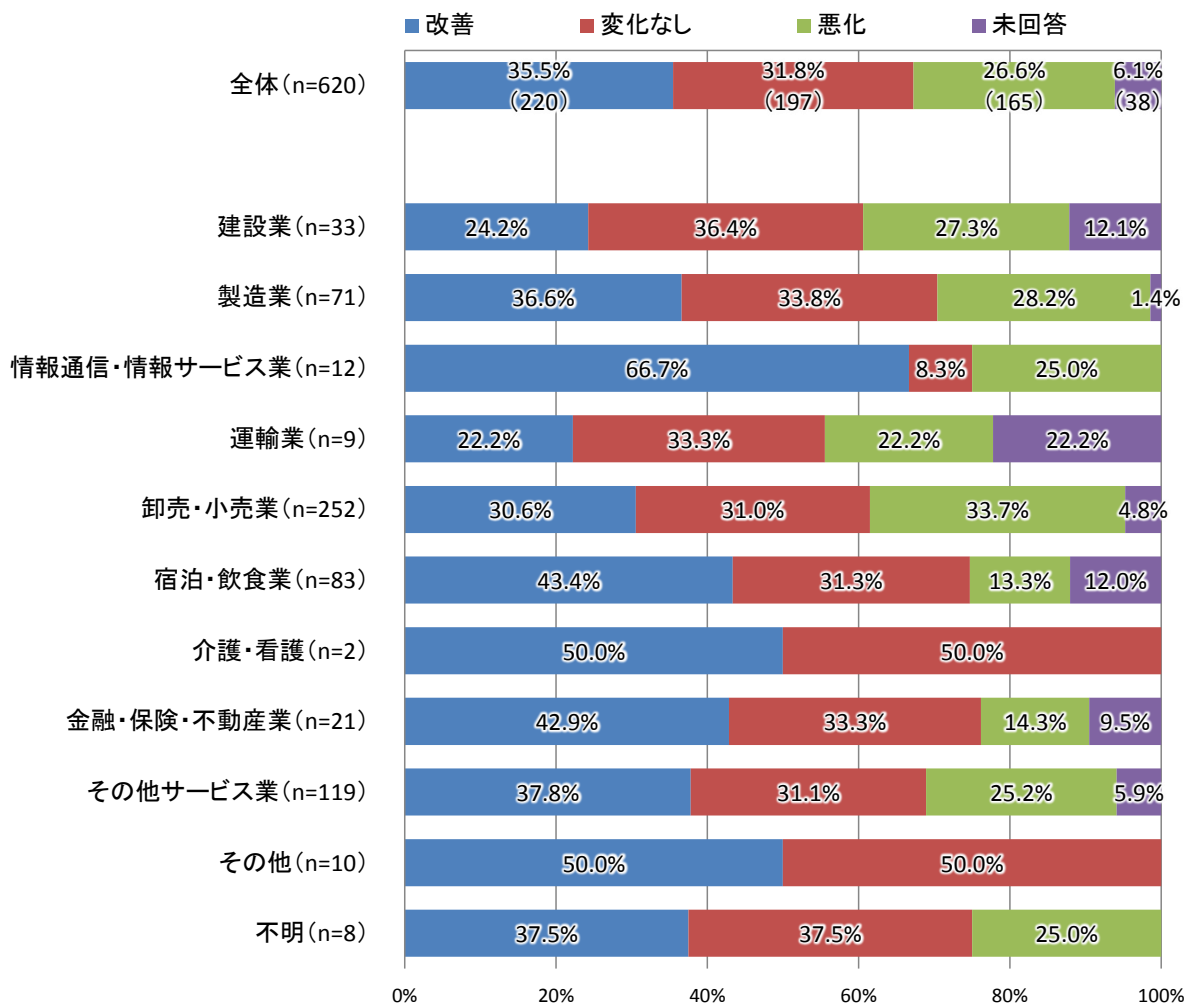
図表20: 地震直後と現在の比較(消費マインドの低迷)



業種別に地震直後と現在との比較を見ても、ほとんどの業種で「悪化」が約2～3割と
なっている。

特に、個人消費の動向に大きく影響を受ける「卸売・小売業」では30.6%の改善にと
どまっている（図表21）。

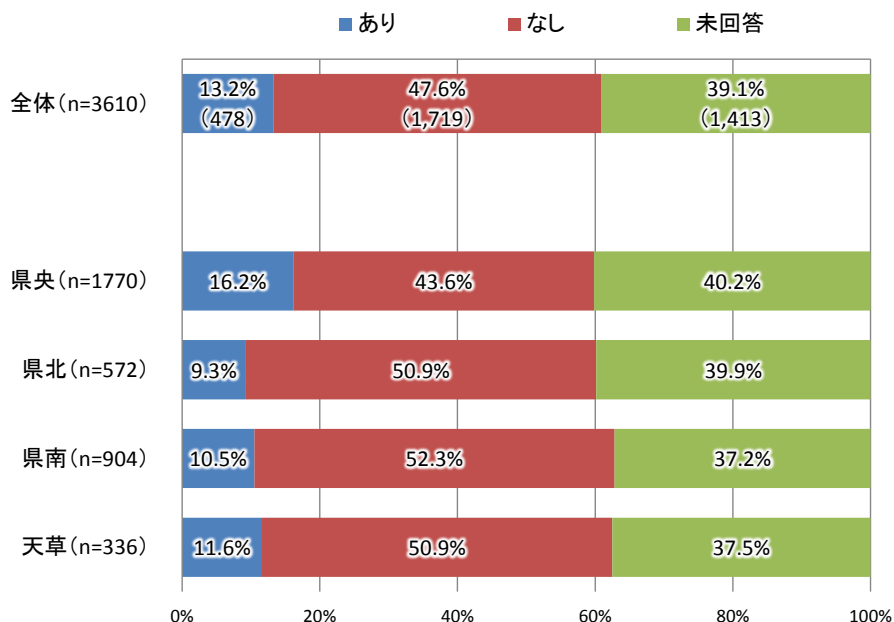
図表21：地震直後と現在の比較（消費マインドの低迷 業種別）



⑤イベントの自粛や規模縮小

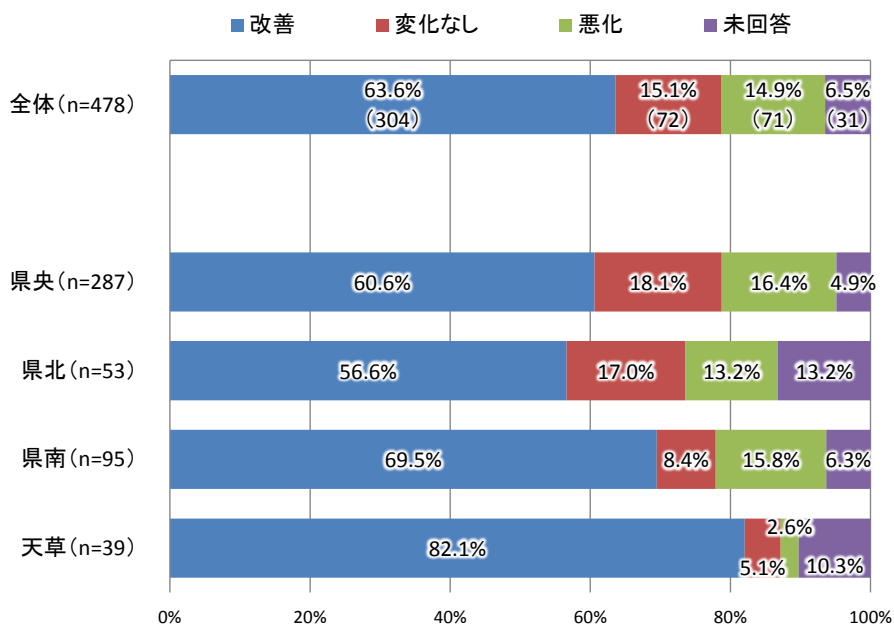
イベントの自粛や規模縮小について「影響あり」と回答したのは全体の 13.2% (478 先) であった。地域別にみると県央で最も高い 16.2%、その他の地域でも 10.0%前後が「影響あり」と回答している (図表 22)。

図表22: 影響の有無(イベントの自粛や規制縮小)



地震直後と現在の比較を見ると、全体では 63.6%が改善しており、天草では最も高い 82.1%が改善と回答している。一方で県北では「改善」の回答が 56.6%にとどまっており、「変化なし」が 17.0%、「悪化」が 13.2%となった (図表 23)。

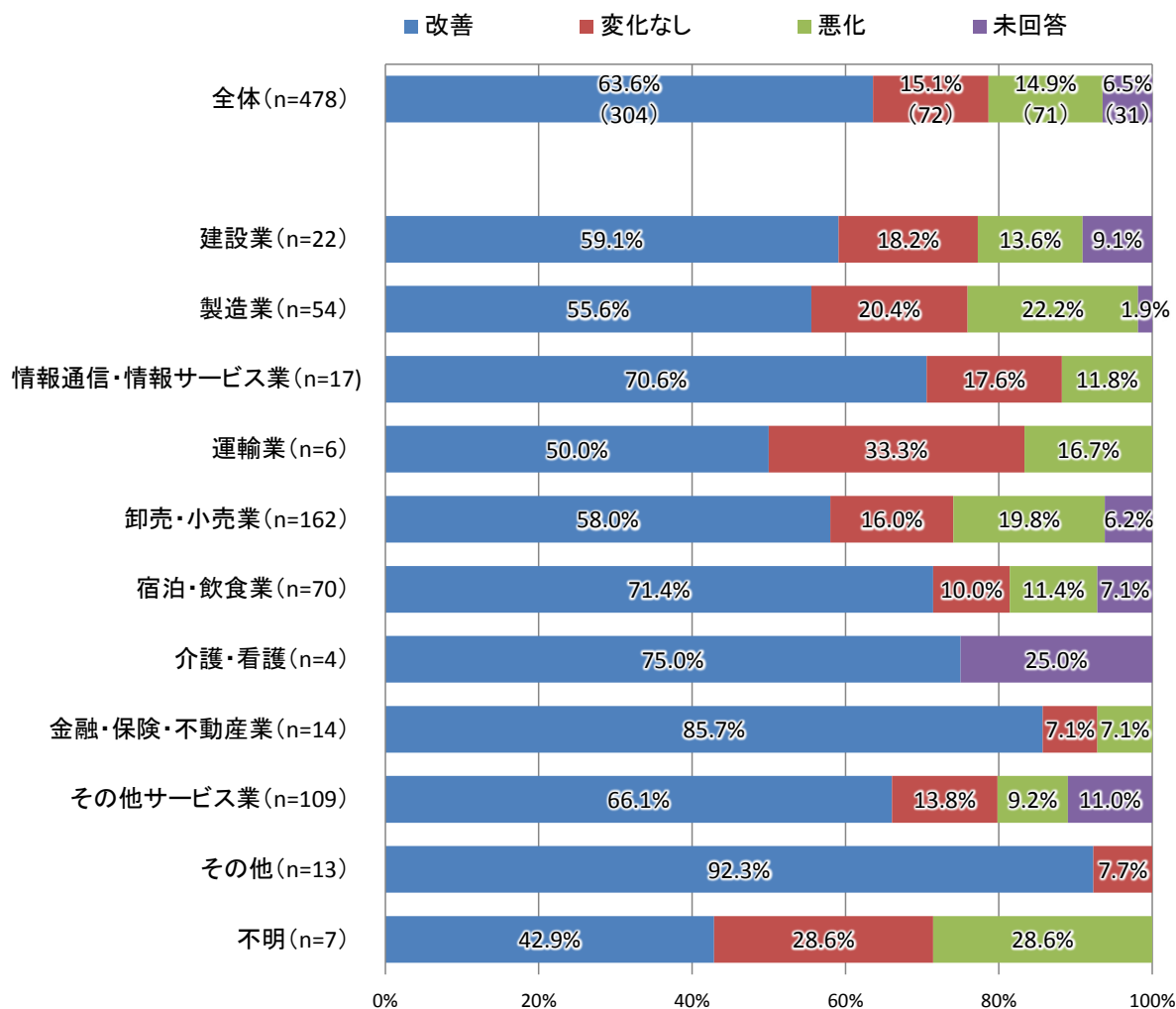
図表23: 地震直後と現在の比較(イベントの自粛や規制縮小)



業種別に見ても、すべての業種で50.0%以上が「改善」と回答している。

地震から1年7ヶ月が経過し、創造的復興の1つとして各地でイベント等が開催されるようになってきたことが地震直後と比較して「改善」へとつながっているものと思われる。

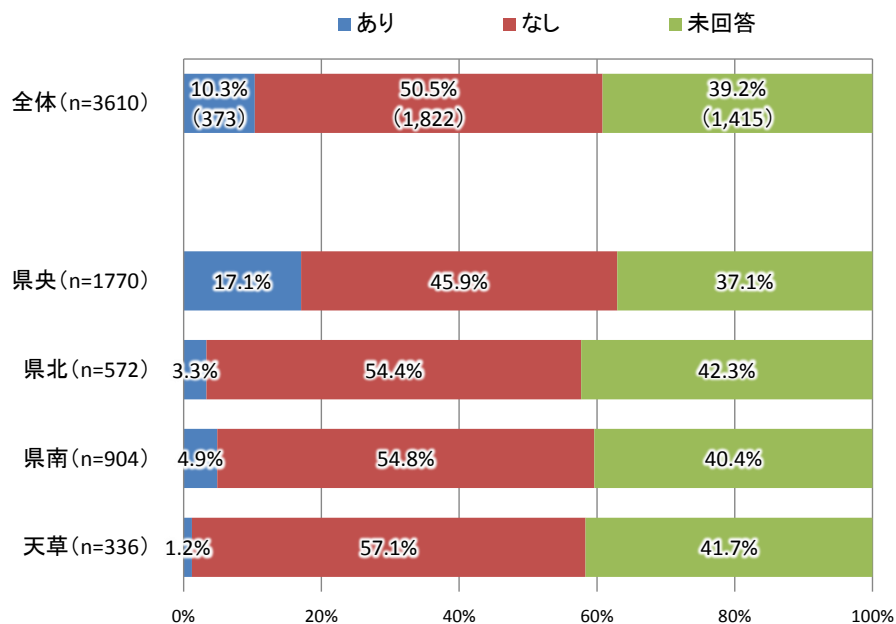
図表24: 地震直後と現在の比較(イベントの自粛や規制縮小 業種別)



⑥従業員の退職・休職による労働力低下

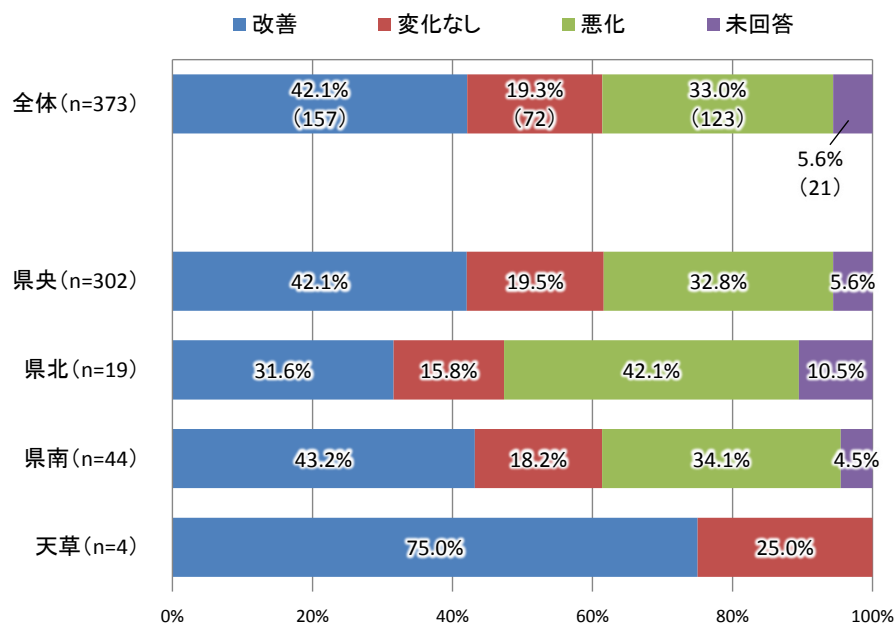
従業員の退職・休職による労働力低下に「影響あり」と回答したのは、全体の 10.3% (373 先) となった。地域別にみると、県央で最も高い 17.1% (302 先) となっており、地震後の人手不足の要因の一つとなっていることが窺える (図表 25)。

図表 25: 影響の有無(従業員の退職・休職による労働力低下)



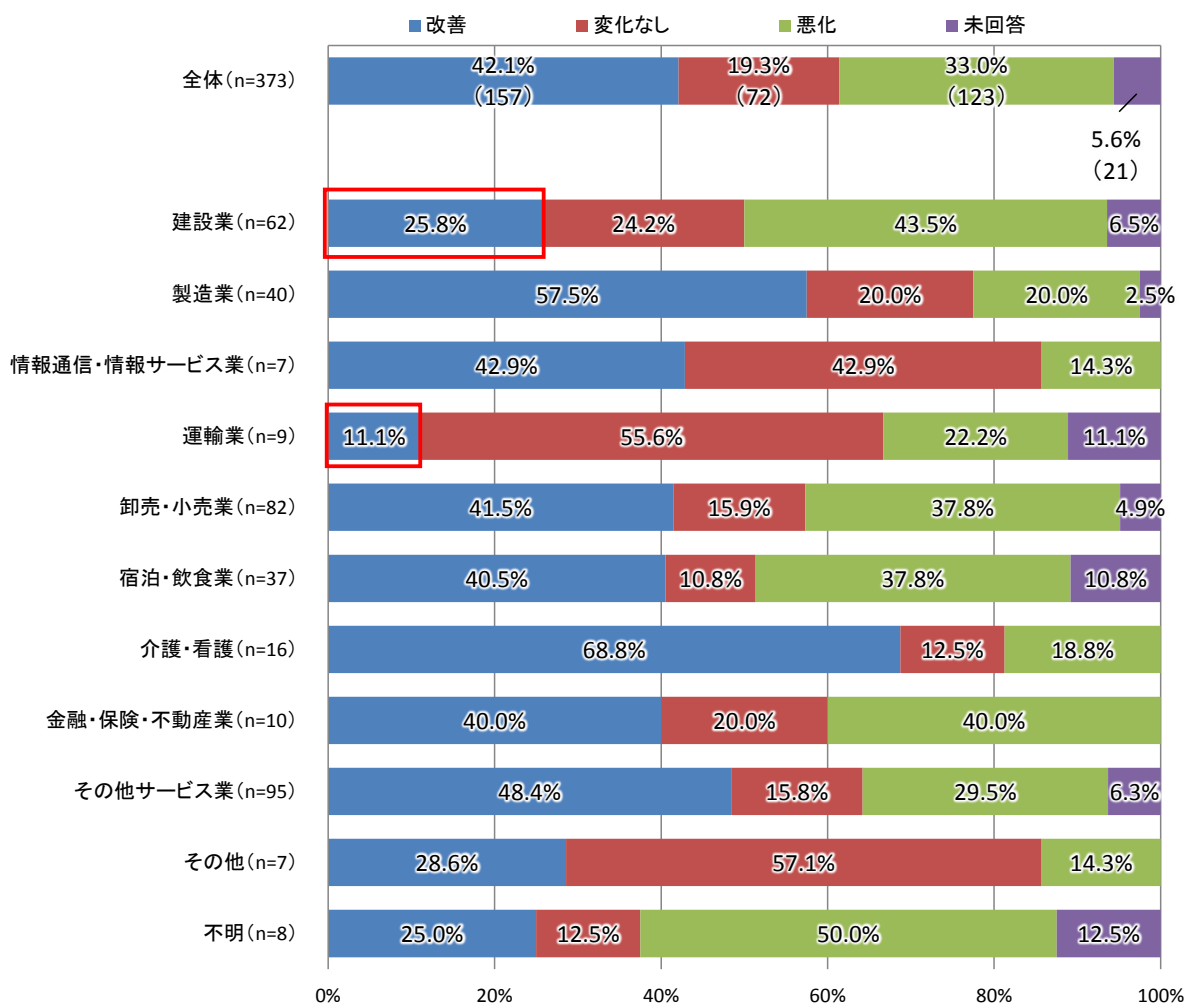
また、地震直後と現在の比較を見ると、全体の 42.1%しか改善しておらず、「変化なし」が 19.3%、「悪化」と回答した企業も 33.0%に上っている。地震による復旧・復興需要が高まりを見せる一方で、従業員の退職・休職による労働力の低下が経営課題の一つとなっている可能性がある (図表 26)。

図表 26: 地震直後と現在の比較(従業員の退職・休職による労働力低下)



業種別にみると、「製造業」や「介護・看護」では約 6～7 割で「改善」となっている一方で、「運輸業」では最も低く、11.1%の改善にとどまった。また、「建設業」でも「改善」と回答した事業所は 25.8%となっている。「運輸業」、「建設業」は人手不足が特に深刻化している業種でもあり、従業員の退職・休職がその背景の一つとして大きく影響していることが窺える結果となった（図表 27）。

図表27:地震直後と現在の比較(従業員の退職・休職による労働力低下 業種別)



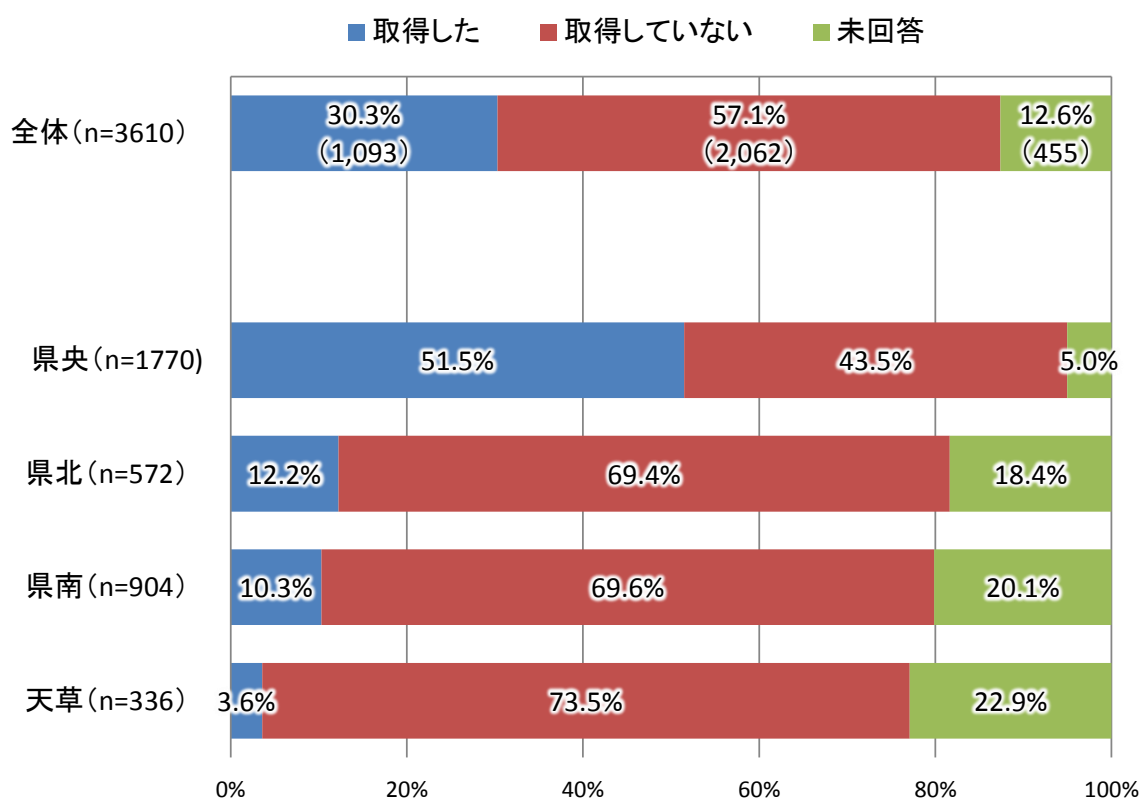
4. 震災復旧に関する資金

(1) 罹災証明の取得

- 県央では、半数以上の事業所が罹災証明を取得している。
- 罹災証明を取得した事業所について、全体の7割強が「一部損壊」の判定となっている。

今回の調査で回答のあった 3,610 先のうち、事業所用罹災証明を取得した事業所は全体の 30.3% (1,093 先) であった。地域別にみると、地震による建物や設備などへの直接的な被害が大きかったと思われる県央では、51.5%と半数を超える事業所が事業所用罹災証明を取得している。一方、県北や県南ではそれぞれ 10.0%前後、天草では 3.6%の取得率となった (図表 28)。

図表28: 事業所用罹災証明の取得

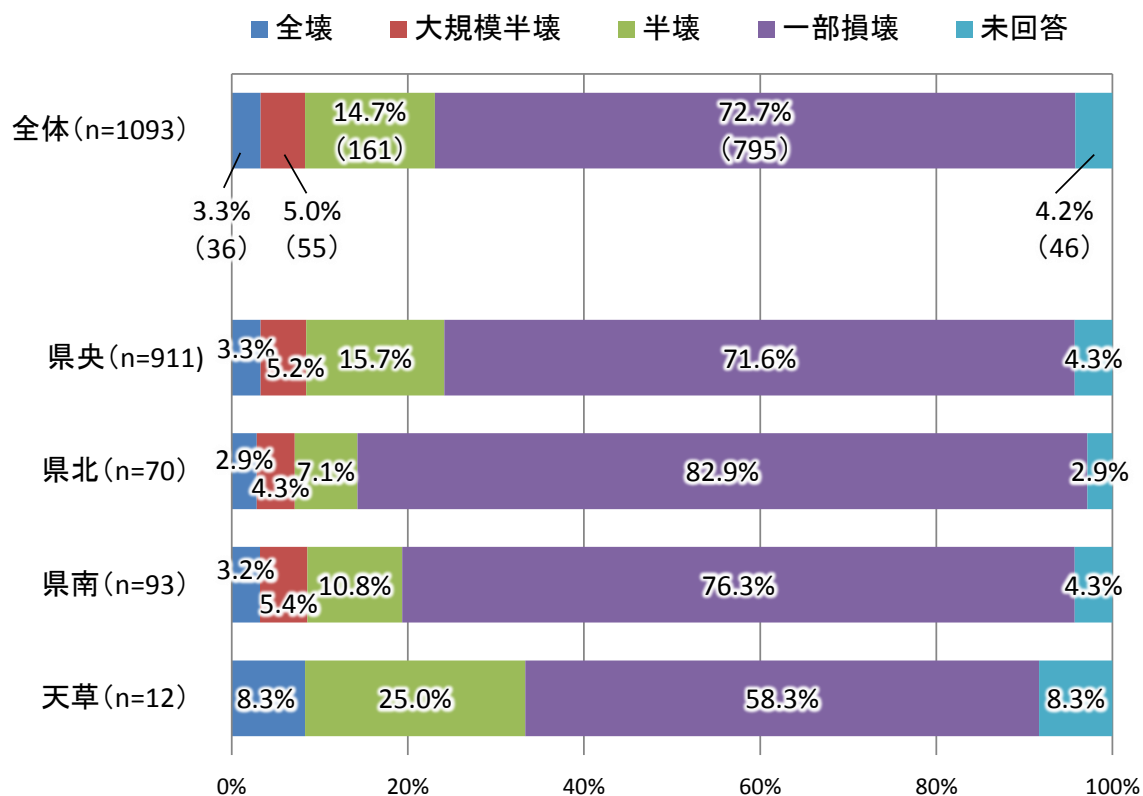


事業所用罹災証明を取得した 1,093 事業所の判定結果を見ると、全体の 72.7% (795 先) が「一部損壊」となった。

県央、県北、県南では「全壊」の判定は 3.0%前後、「大規模半壊」が 5.0%前後と地域によって大きな差は認められないが、「半壊」の割合は県央で 15.7%と他の地域より高くなっている。

なお、天草は回答数が 12 事業所と少ないため、割合が高くなっており、「全壊」が 1 先、「半壊」が 3 先、「一部損壊」が 3 先となっている (図表 29)。

図表29: 判定結果



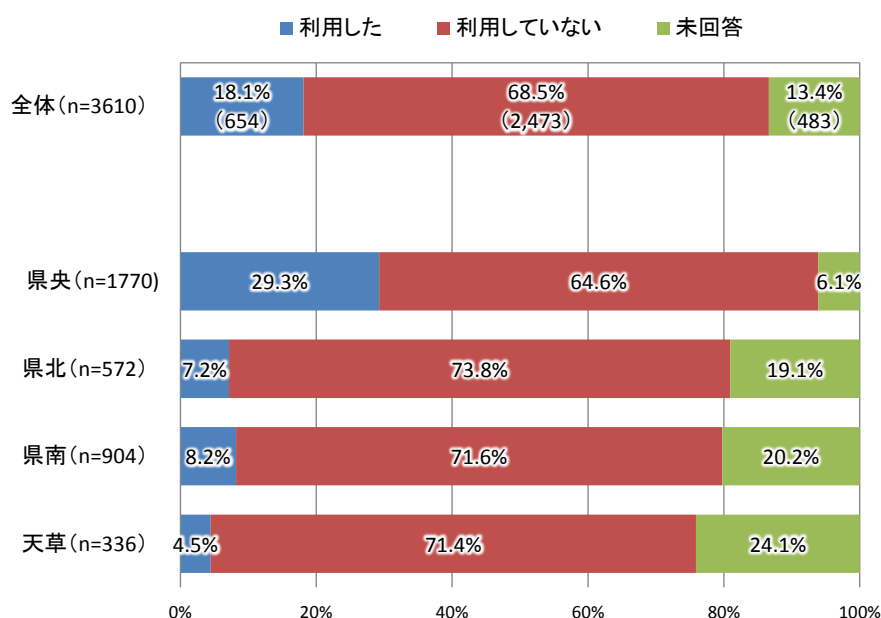
(2) 補助金及び助成金等の利用

- 補助金及び助成金の利用は全体で 18.1%、県央で最も高く 29.3%となっている。
- 従業員規模が大きくなるにつれて、補助金・助成金の利用率も高くなっている。
- 「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業(グループ補助金)」の利用が最も多い。

① 補助金・助成金の利用状況

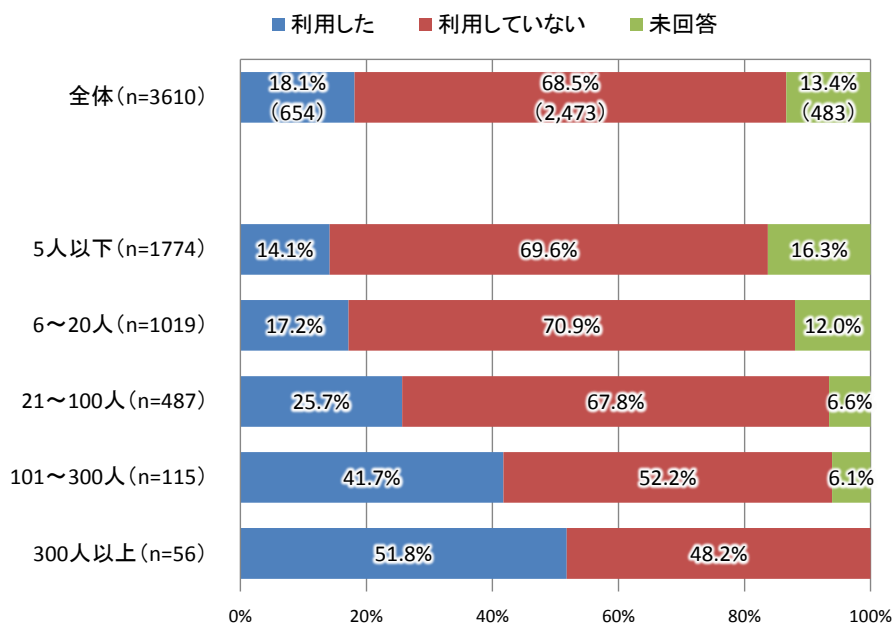
補助金・助成金の利用状況は、全体で 18.1% (654 先) が「利用した」と回答した。地域別にみると、県央で最も高い 29.3% (518 先)、県北で 7.2% (41 先)、県南で 8.2% (74 先)、天草で 4.5% (15 先) となった (図表 30)。

図表30: 補助金・助成金の利用



従業員規模別に補助金・助成金の利用率を見ると、従業員が 300 人以上の企業では半数を超える 51.8%が補助金・助成金を「利用した」と回答した。従業員規模が大きくなるほど、補助金・助成金の利用率が高くなっていることが窺える (図表 31)。

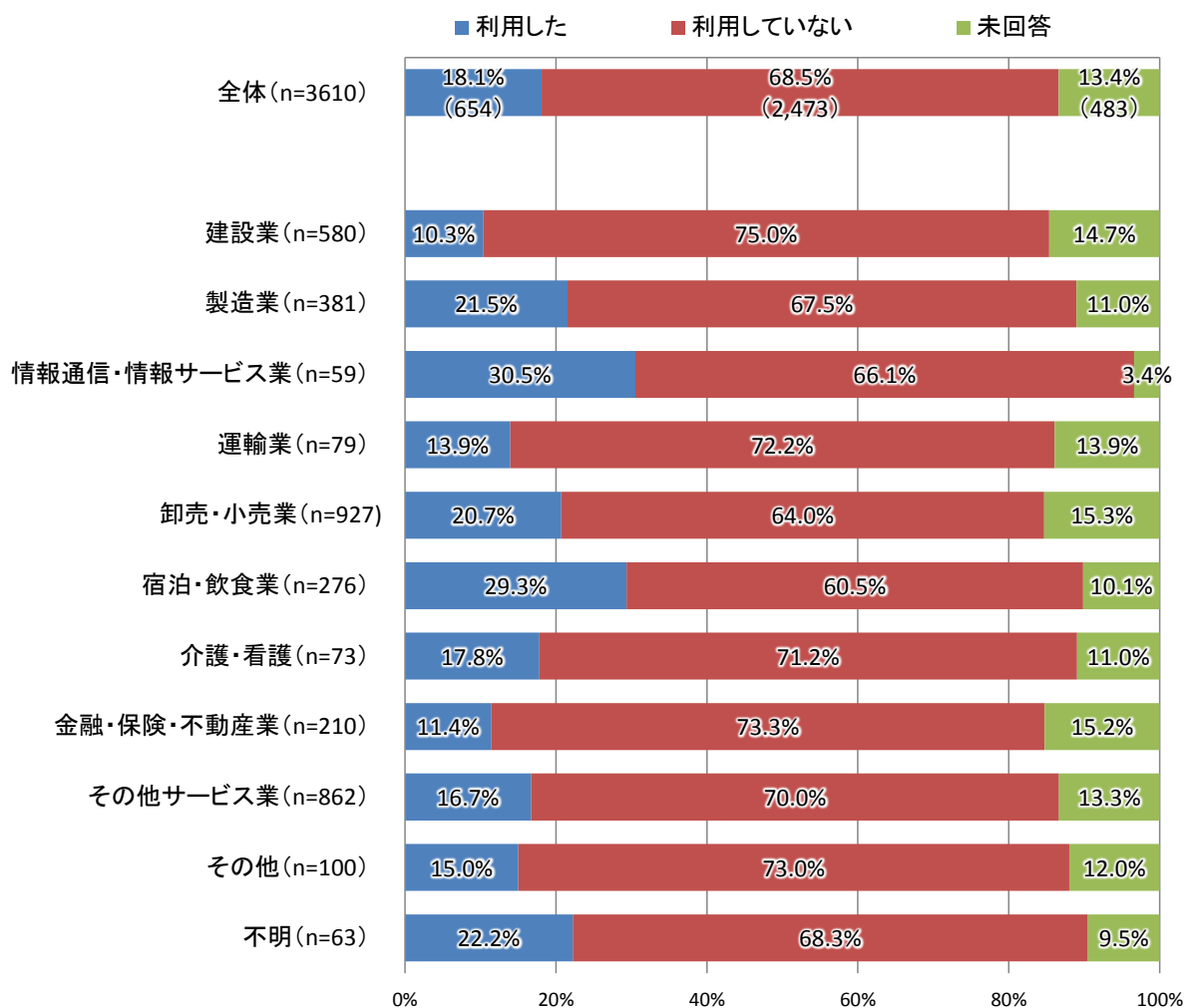
図表31: 補助金・助成金の利用<従業員規模別>



補助金・助成金の利用率を業種別にみると、「情報通信・情報サービス業」、「宿泊・飲食業」で「利用した」が3割前後と高くなっている。

一方、「建設業」、「運輸業」や「金融・保険・不動産業」では利用率は10.0%強にとどまった（図表32）。

図表32：補助金・助成金の利用＜業種別＞

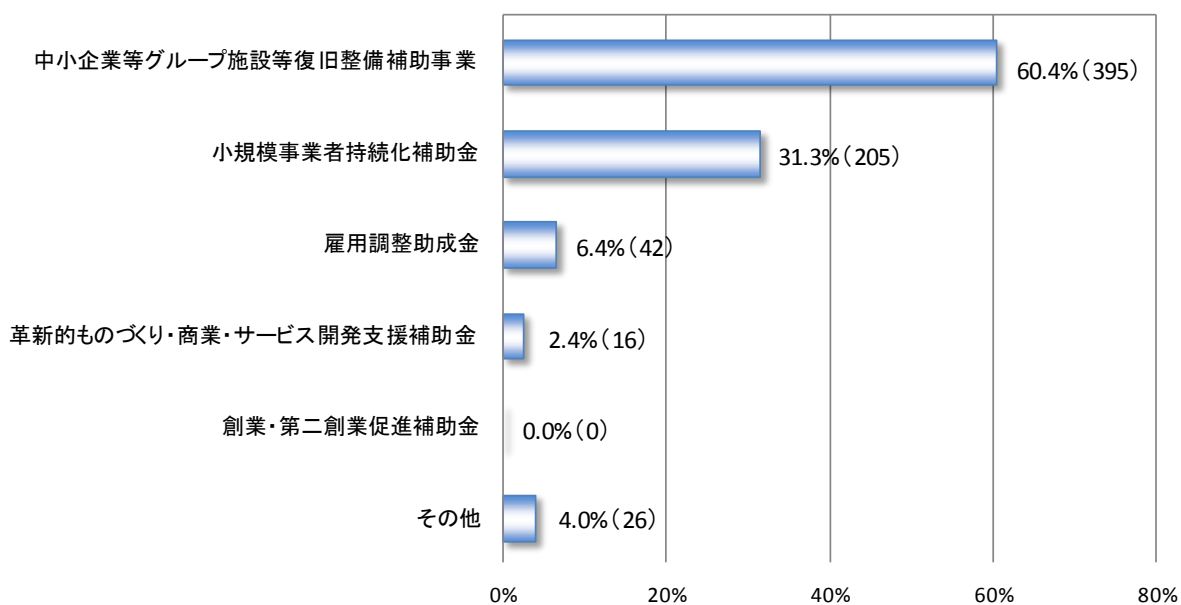


②利用した補助金・助成金等

補助金・助成金を「利用した」と回答した事業所（654先）に対し、どのような制度を利用したか尋ねた（複数回答）。

最も多かったのは「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（グループ補助金）」で、60.4%の事業所が利用したと回答した。ついで「小規模事業者持続化補助金（31.3%）」、「雇用調整助成金（6.4%）」、「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金（2.4%）」となった（図表33）。

図表33: 利用した補助金・助成金等(複数回答)



【「その他」の内容】

- ・ 熊本県海外展開チャレンジ支援補助金
- ・ 地域雇用開発助成金
- ・ 軽減税率対策補助金

等

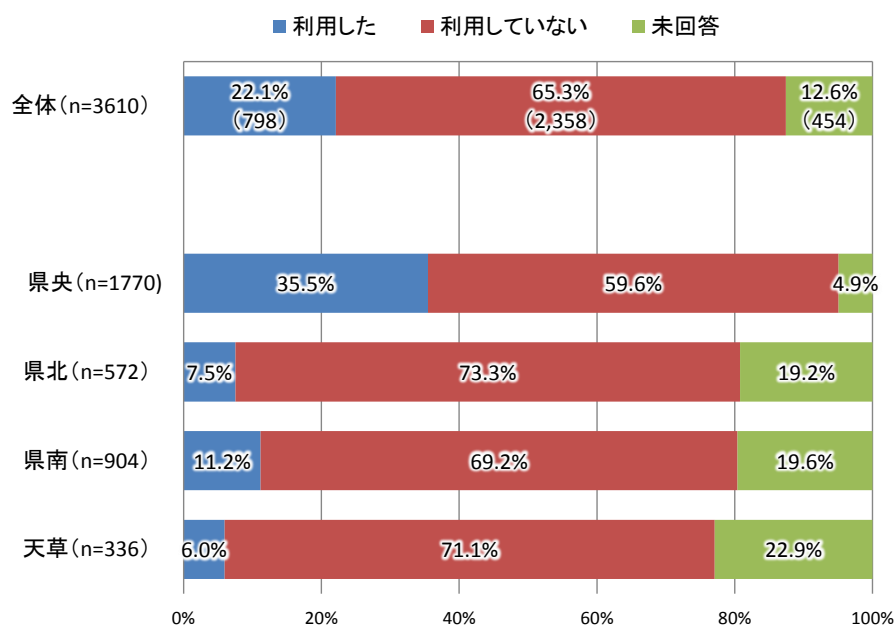
(3) 融資の利用

- 融資の利用状況は全体の 22.1%で、県央で最も高い 35.5%となっている。
- 従業員規模別での利用率に大きな差は認められず、利用率は概ね 20~30%前後。
- 「地元金融機関」による融資の利用が最も多い。

① 融資の利用状況

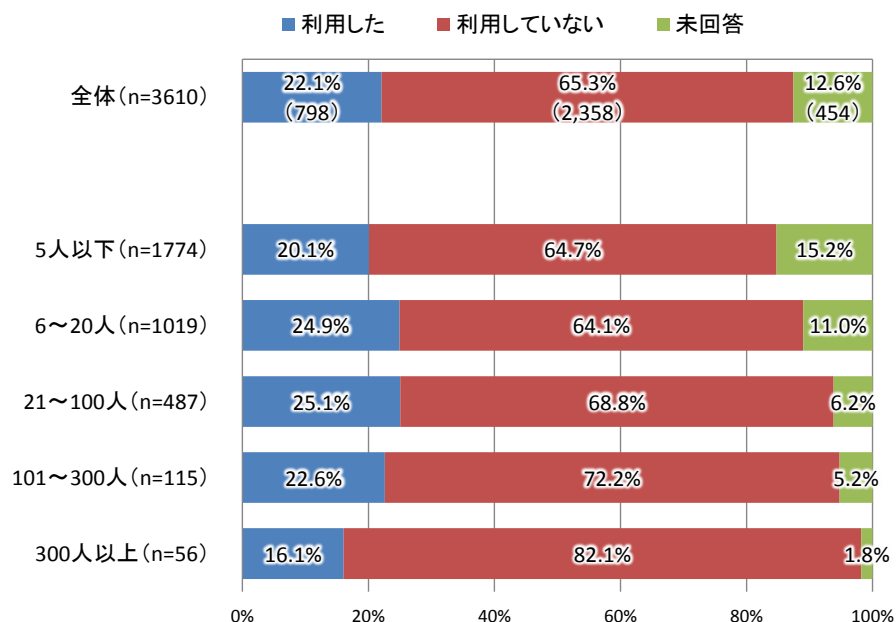
融資の利用状況は、補助金・助成金の利用状況よりも高くなっており、全体で 22.1% (798 先) が「利用した」と回答した。地域別にみると、県央で最も高い 35.5% (628 先)、県北で 7.5% (43 先)、県南で 11.2% (101 先)、天草で 6.0% (20 先) となった (図表 34)。

図表34: 融資の利用



従業員規模別に融資の利用率を見ると、補助金・助成金の利用率が最も高かった「300人以上」の事業では、融資の利用率は最も低く 16.1%となった。その他の規模でも 20%強となっており、従業員規模別による利用率に大きな差は見られない (図表 35)。

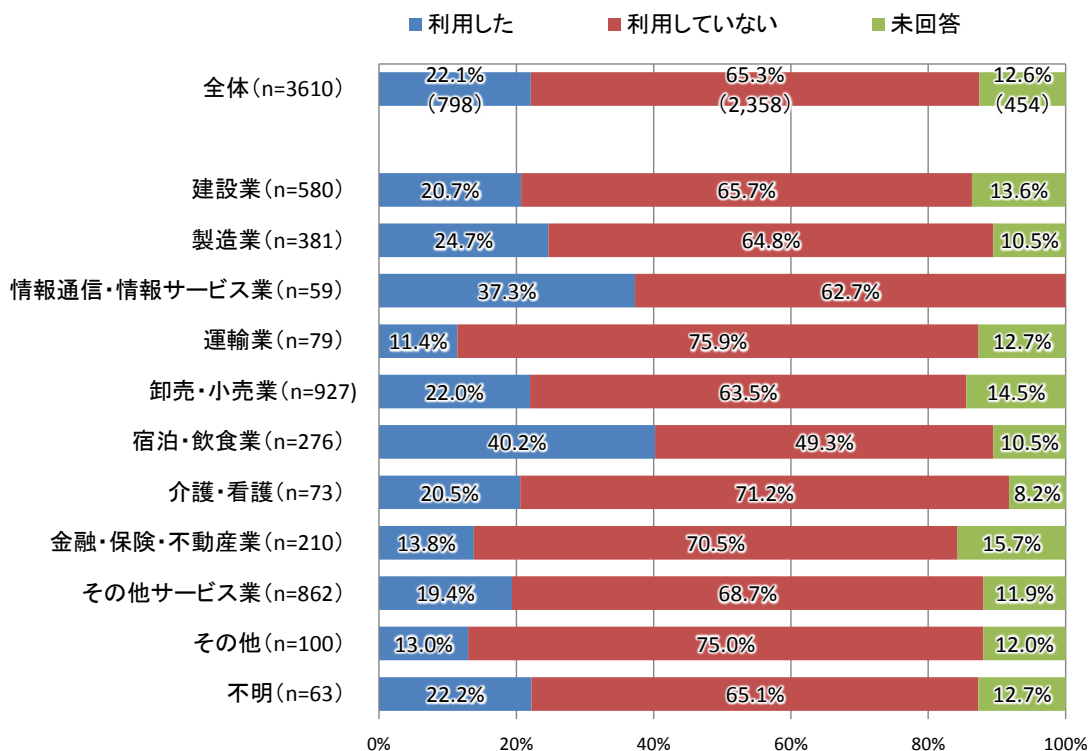
図表35: 融資の利用<従業員規模別>



業種別にみると、補助金・助成金の利用状況と同様に「情報通信・情報サービス業」、
「宿泊・飲食業」で40.0%前後と高くなっている。

なお、「運輸業」、「金融・保険・不動産業」については融資の利用状況も他の業種に比
べて低くなっている（図表36）。

図表36: 融資の利用<業種別>

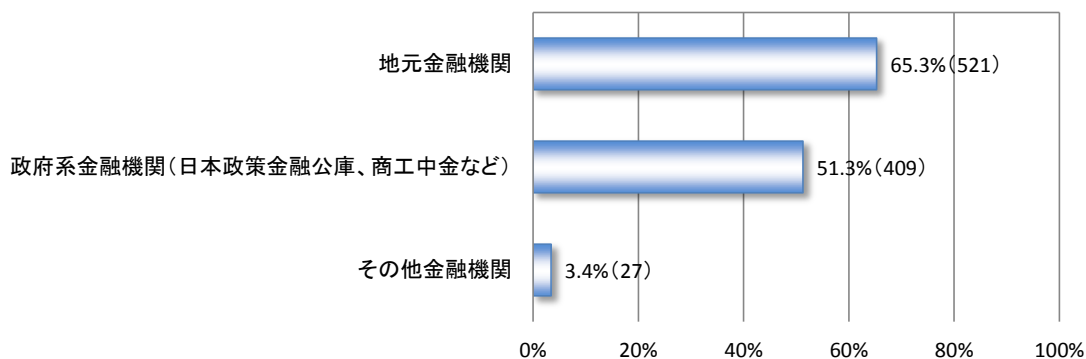


②利用した融資

融資を「利用した」と回答した事業所に対し、どのような融資を利用したか尋ねた（複
数回答）。

最も多かったのは「地元金融機関」による融資で、65.3%の事業所が利用したと回答し
た。ついで「政府系金融機関（日本政策金融公庫、商工中金など）」（51.3%）、「その他金
融機関」（3.4%）となった（図表37）。

図表37: 利用した融資



【「その他金融機関」の内容】

- ・九州（県外）地方銀行
- ・都市銀行
- 等

II. 経営の課題

1. 復旧・復興の妨げとなる要因

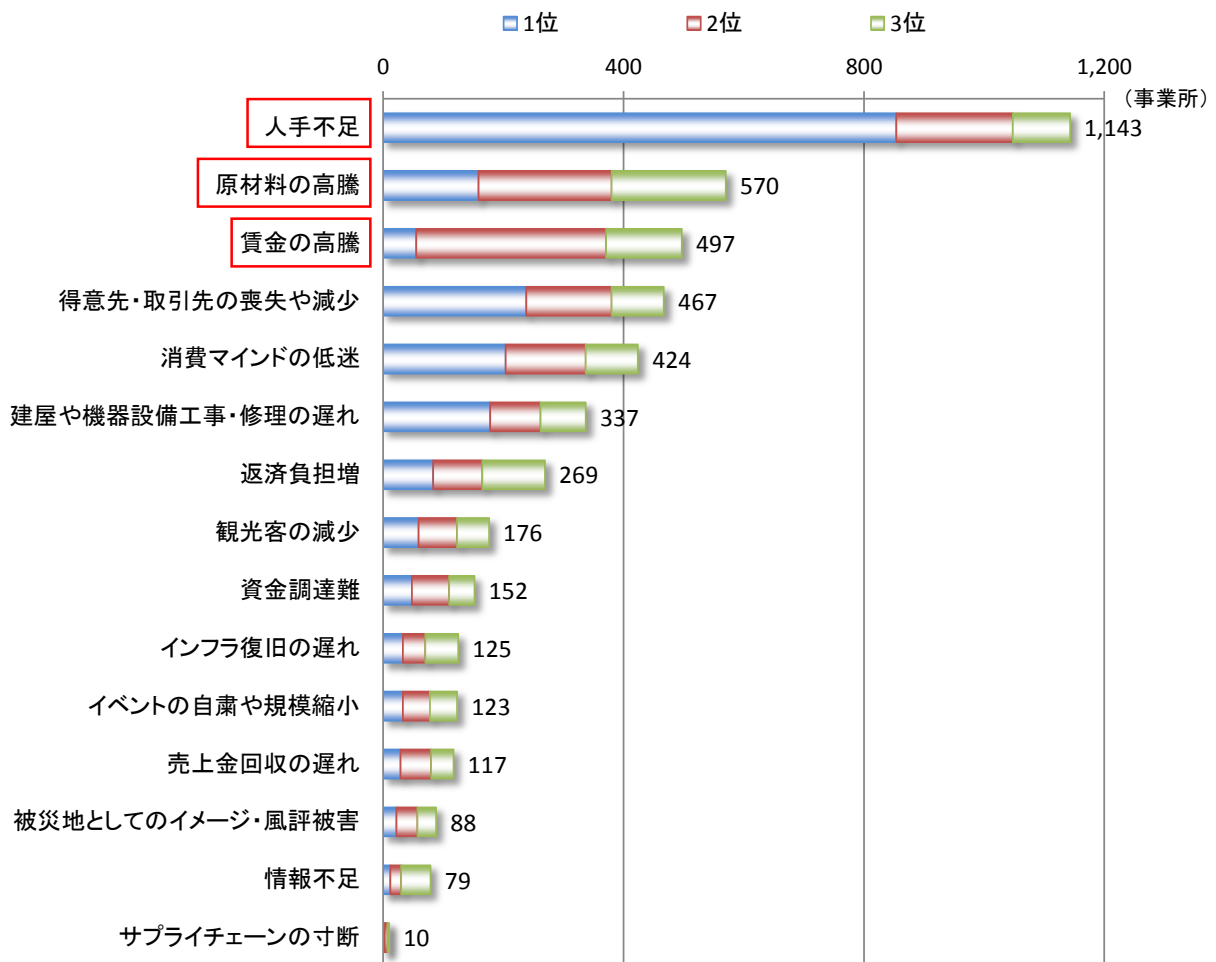
- 復旧・復興の妨げとなる最大の要因は「人手不足(1,143 先)」。
- 復興需要の高まりによる、「原材料の高騰(570 先)」も「人手不足」に次いで多い。
- 人手不足と関連して「賃金の高騰(497 先)」も影響が大きい。

復旧・復興の妨げとなる要因として、最も多かったのは「人手不足(1,143 先)」であった。次いで「原材料の高騰(570 先)」、「賃金の高騰(497 先)」、「得意先・取引先の喪失や減少(467 先)」となっている(図表38)。

地震から1年7ヶ月が経過し、県内は復旧・復興の真ただ中であり、それに伴う需要も高まっている。そのような状況の中で、復旧・復興を担う「ヒト」という経営資源の不足が県内の事業所にとって大きな課題となっているようだ。

また、人手を確保するために賃金を上げざるを得ない状況も出てきており、「賃金の高騰」といった人件費の膨らみも重くのしかかる。さらに、「得意先・取引先の喪失や減少」、「消費マインドの低迷」、「観光客の減少」といった外部要因もまた、県内の復旧・復興を妨げる要因となっている。

図表38: 復旧・復興の妨げとなっている要因<影響の大きい順>



【コメント(抜粋)】

- ・賃金を上げてても応募がほぼない。(建設業)
- ・下請協力業者の不足により、受注量に制限あり。(建設業)
- ・技術者、技能者、作業員全て不足。(建設業)
- ・地元の人材の県外流出による求人応募の減少。(情報通信・情報サービス業)
- ・仕事自体は増加したが、対応できる人材がいないので受注できない。
(情報通信・情報サービス業)
- ・運転手不足がさらに悪化。(運輸業)
- ・人手が足りず受注できない。(運輸業)
- ・求人条件を年齢不問にしても応募がない。(卸売・小売業)
- ・人員不足のため、企業としての施策ができない。(卸売・小売業)
- ・従業員が被災し転居に伴い退職。(卸売・小売業)
- ・人手不足によるお客様への対応遅れで客離れが起きている。(卸売・小売業)
- ・人手不足により出店計画が立たない。(宿泊・飲食業)
- ・正職員の補充ができない。派遣サービスも集まらない。(宿泊・飲食業)
- ・人手不足による納期遅れが発生。(その他サービス業)
- ・若手を育てる余裕がない。(製造業)
- ・人手不足、職人不足で復旧工事が長期化。一向に進まない。(製造業)
- ・復旧工事に人手が流れる。(情報通信・情報サービス業)
- ・社員、パート、アルバイト全て不足。賃金を2割程度上げてても応募がない。
(宿泊・飲食業)
- ・材料が高騰し、利益減少。(建設業)
- ・生コン、基礎工事の値上げ。(建設業)
- ・建材、金物等2~3割高くなっている。(建設業)
- ・塩ビ類、金属継手、山砂、碎石全てが値上がり。(建設業)
- ・資材価格高騰により、利益を圧迫している。(建設業)
- ・食材が、全般値上がりしている。(製造業)
- ・材料の高騰により、依頼者の予算を超えて工事中止の懸念。(製造業)
- ・地震災害後、流通コストが値上がり、定期便(トラック)が減り、原材料が極度に値上がり、対応に苦慮している。(卸売・小売業)
- ・馬肉など工場被災による仕入高騰。(宿泊・飲食業)
- ・工事費が過去の2~3倍になっている。(金融・保険・不動産業)
- ・原材料の高騰が地域の復旧の妨げとなっている。(金融・保険・不動産業)
- ・施設の建築を予定しているが、高騰の為予算オーバー。(介護・看護)
- ・原材料が少しずつ高騰しているが、価格に転嫁できない。(製造業)
- ・労務費、外注費の高騰に苦慮している。(建設業)
- ・外注費が急激に上昇し、赤字になることも多い。(建設業)
- ・職人不足で応援を頼んでいるが、従来の3倍くらいの労務費がかかる。(建設業)
- ・他県から人員を雇うため下請業者の金額高騰。(建設業)

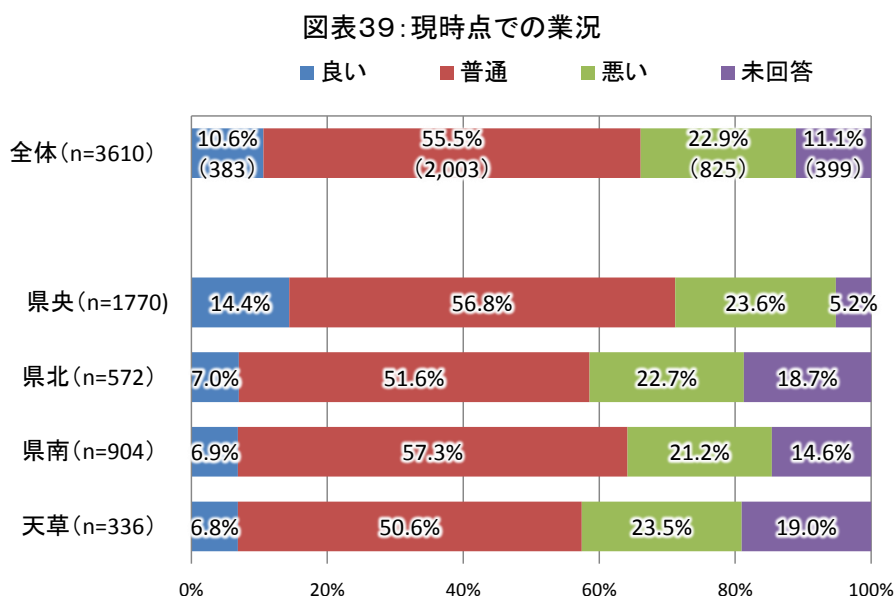
【コメント(抜粋)つづき】

- ・労働時間は短くなり、経費は増加。(建設業)
- ・人件費が高騰し、現有社員とのバランスがとりづらい。(建設業)
- ・受注金額が人件費、材料費増を補えない場合がある。(建設業)
- ・外注(応援工事)を依頼したいが難しい。(建設業)
- ・求人単価を上げざるをえないため、既存従業員も時給UP。(製造業)
- ・職人不足のため、賃金の高騰に苦慮している。(製造業)
- ・人員確保のため賃上げ。(運輸業)
- ・下請企業の人件費アップに伴う利幅減。(卸売・小売業)
- ・賃金を上げないと人が集まらない。(卸売・小売業)
- ・人件費の高騰が経営を圧迫。(卸売・小売業)
- ・他社の時給アップに対応できない。(卸売・小売業)
- ・売上は増加しないのに賃金ばかりUPしている。(卸売・小売業)
- ・他の施設と職員を奪い合う状況であり、雇用にこぎつくには賃金をより高く出さなければならぬ。(介護・看護)
- ・復興支援事業の賃金が高いため、賃金を上げないと人が来ない。(その他サービス業)
- ・賃金だけが上昇し、人員確保に繋がらない。(その他サービス業)

2. 現時点での業況

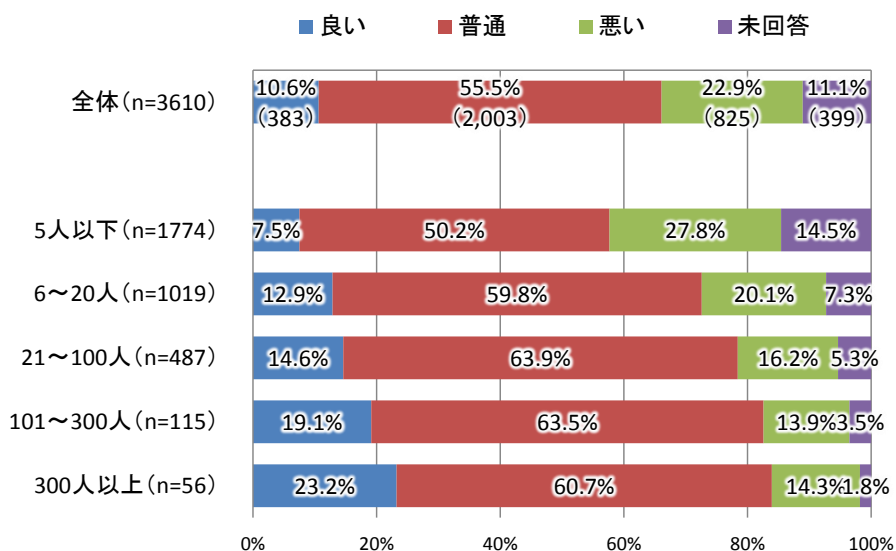
- 「良い」と回答した事業所は全体の 10.6%、「悪い」と回答した企業は 22.9%となった。
- 従業員規模別にみると、従業員規模が大きいほど「良い」と回答した企業の割合は高くなっている。
- 業種別では、復旧・復興需要を受けて、「建設業」で「良い」と回答した割合が最も高い。

現時点での業況は全体で「良い」との回答が 10.6%、「普通」が 55.5%、「悪い」が 22.9%となった。地域別にみると、「良い」と回答した割合が最も高かったのは県央で 14.4%、一方最も低かったのは天草で 6.8%となった（図表 39）。



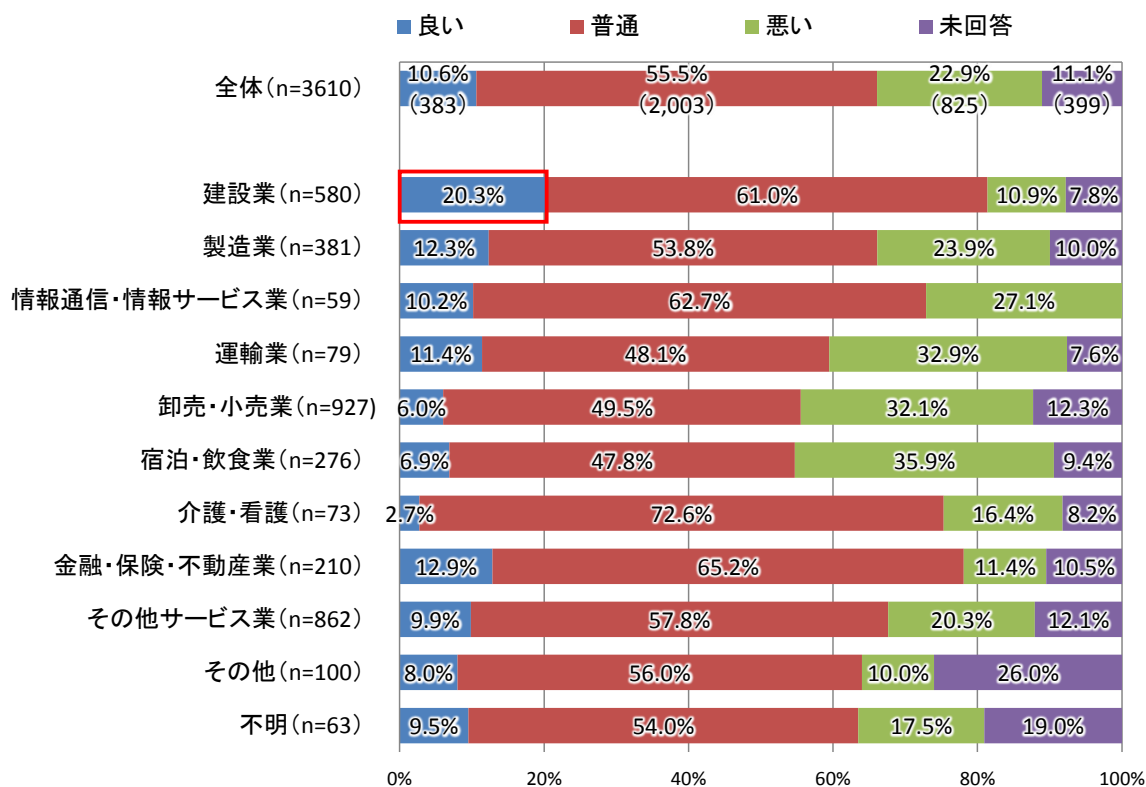
従業員規模別にみると、「300人以上」の事業所では「良い」と答えた割合が最も高く、23.2%、一方「5人以下」の事業所では「良い」と回答した事業所は 7.5%、「悪い」と回答した割合が 27.8%で最も高い。復旧・復興需要が、なかなか中小規模の事業所まで波及していない可能性がある（図表 40）。

図表40: 現時点での業況<従業員規模別>



業種別にみると、復興需要の影響を受けて「建設業」で「良い」と回答した事業所割合が高くなっている。一方、「運輸業」、「卸売・小売業」、「宿泊・飲食業」では「悪い」と回答した事業所の割合が30.0%を超えており、業種によって明暗が分かれた(図表41)。

図表41:現時点での業況<業種別>



【コメント(抜粋)】

<良い>

- ・災害復興による特需。(建設業)
- ・震災後県内の受注がすべてキャンセルになり、これを機に県外へ販路を求めたことにより、某テーマパークの受注をはじめ、ネットからの依頼が増えた。(製造業)
- ・取引先が補助金を利用し商品の購入等に至っている。一時的に閉鎖されていたスーパー等が再開され機器の購入(入替)につながった。(卸売・小売業)
- ・復興支援者の宿泊が継続している。(宿泊・飲食業)

<普通>

- ・工事数は多いが、一つ一つの工事が終わらず売上金の回収が進まない。(建設業)
- ・九州以外での東日本、西日本事業部(東京、大阪)への進出、新規開拓の効果が出てきている。(製造業)
- ・復興バブル的な特需はほぼ終了した。(宿泊・飲食業)
- ・売上は伸びていて問題ないが、人件費や外注費が大変高騰しているため事業内容の改善がしにくい。経費の高騰分を取引先に値上げ交渉できる様子がない。

(その他サービス業)

<悪い>

- ・工事依頼はあるが、職人不足のため物件の受注ができない。また、工事が完了せず代金回収できない。(建設業)
- ・委託製造と仮工場で商品を作っているが、委託製造の負担が大きい。売上も以前の7~8割。原料高が追い打ちをかけて資金繰りが厳しい。借入額も増えるので復旧後の不安が大きい。(製造業)
- ・事務所兼住宅の購入に伴い、震災前になかったローン返済が発生したことによる運転資金のやりくりが非常に難しい。(卸売・小売業)
- ・震災は一段落したが消費マインドの低下が続いている。趣味娯楽に近い分野の事業(写真映像関係)ということもあり、まだまだ業況改善までには至っていない。

(その他サービス業)

Ⅲ. 労働力について

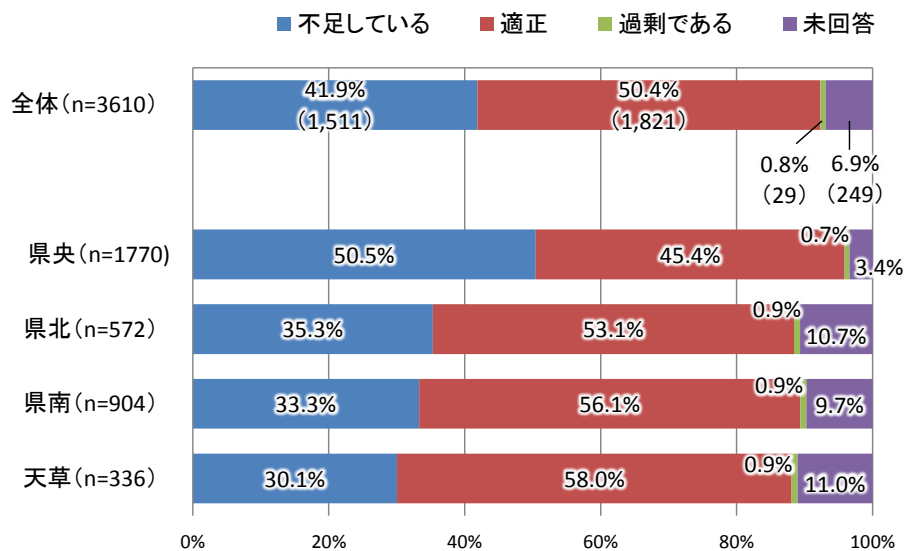
1. 人員不足

(1) 現在の人員の充足感

>「不足している」と回答した事業所は、全体の 41.9%。
 >従業員規模が 101 人以上の事業所で不足感が強く 7 割を超えている。
 >業種別では、「建設業」、「運輸業」、「介護・看護」で不足感が強くなっている。

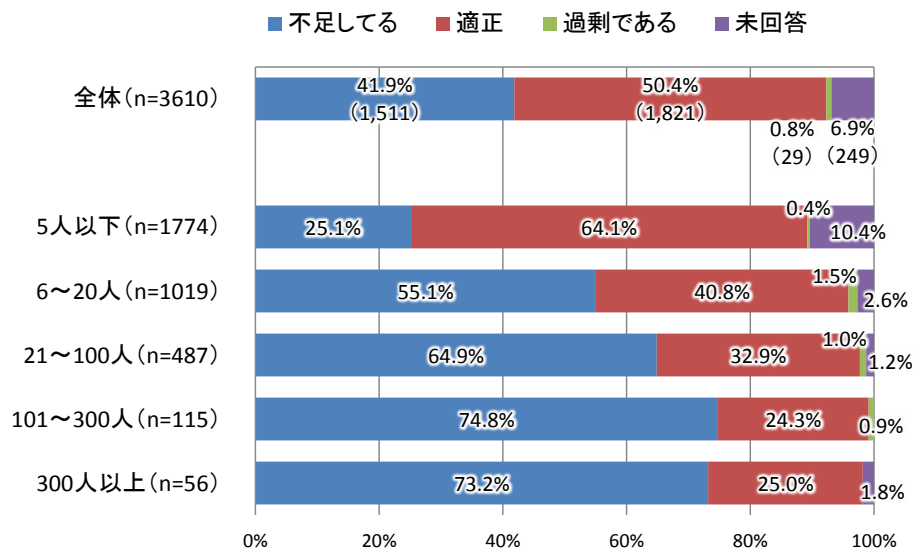
現在の人員の充足状況を見ると、全体の 41.9% (1,511 先) が「不足している」と回答した。地域別にみると、地震からの復旧・復興需要が本格化している県央が、最も不足感が強くなっており、50.5% (893 先) が「不足している」と回答した。その他の地域でも「不足している」の回答が 30.0%を超えており、地域を問わず人手の不足感は高まっている。

図表42: 人員の充足状況



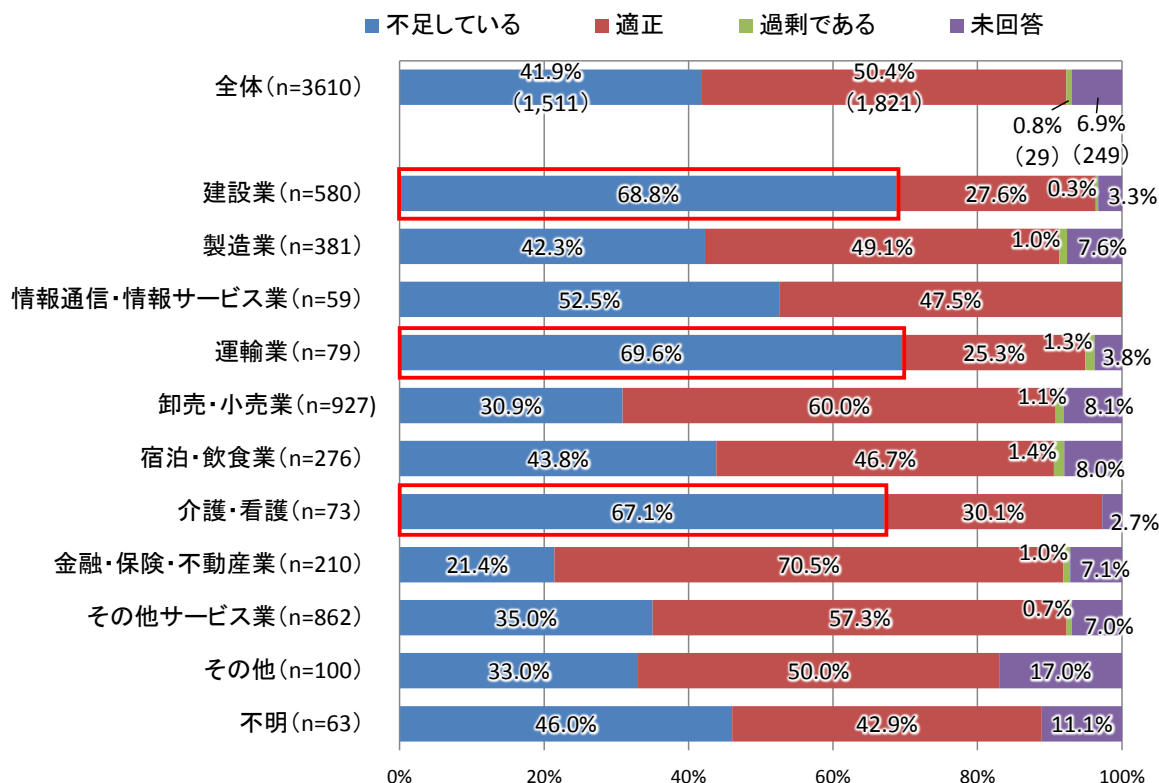
従業員規模別でみると、従業員規模が 101 人を超える事業所で不足感が強くなっていることが窺える (図表 43)。

図表43: 人員の充足状況<従業員規模別>



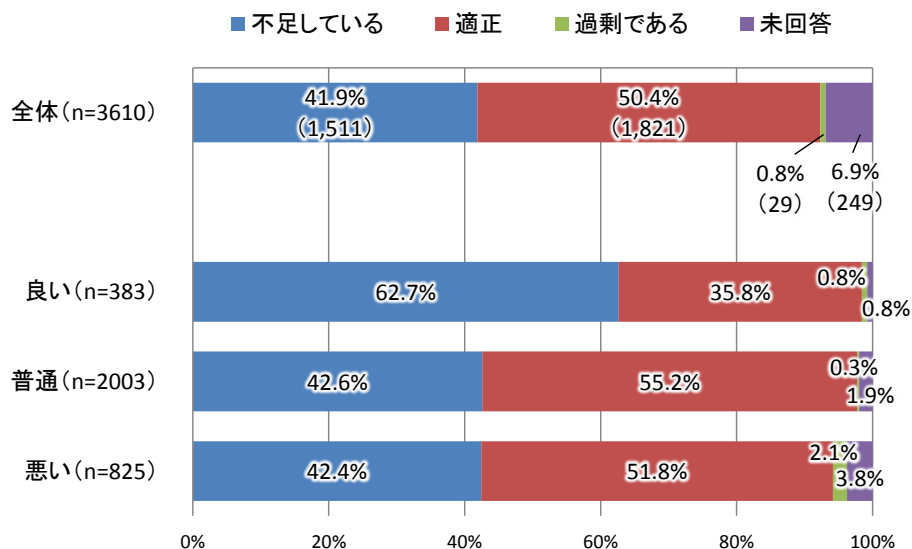
業種別にみると、「建設業」、「運輸業」、「介護・看護」では7割近くの事業所が「不足している」と回答している。対して「卸売・小売業」、「金融・保険・不動産業」では他の業種に比べて不足感はやや低くなっている。

図表44: 人員の充足状況<業種別>



さらに、現時点での業況と人員の充足状況を見てみると、業況が「良い」と回答した企業のほうが、不足感が強い傾向にあり、62.7%が「不足している」と回答した。

図表45: 現時点での業況と人員の充足状況



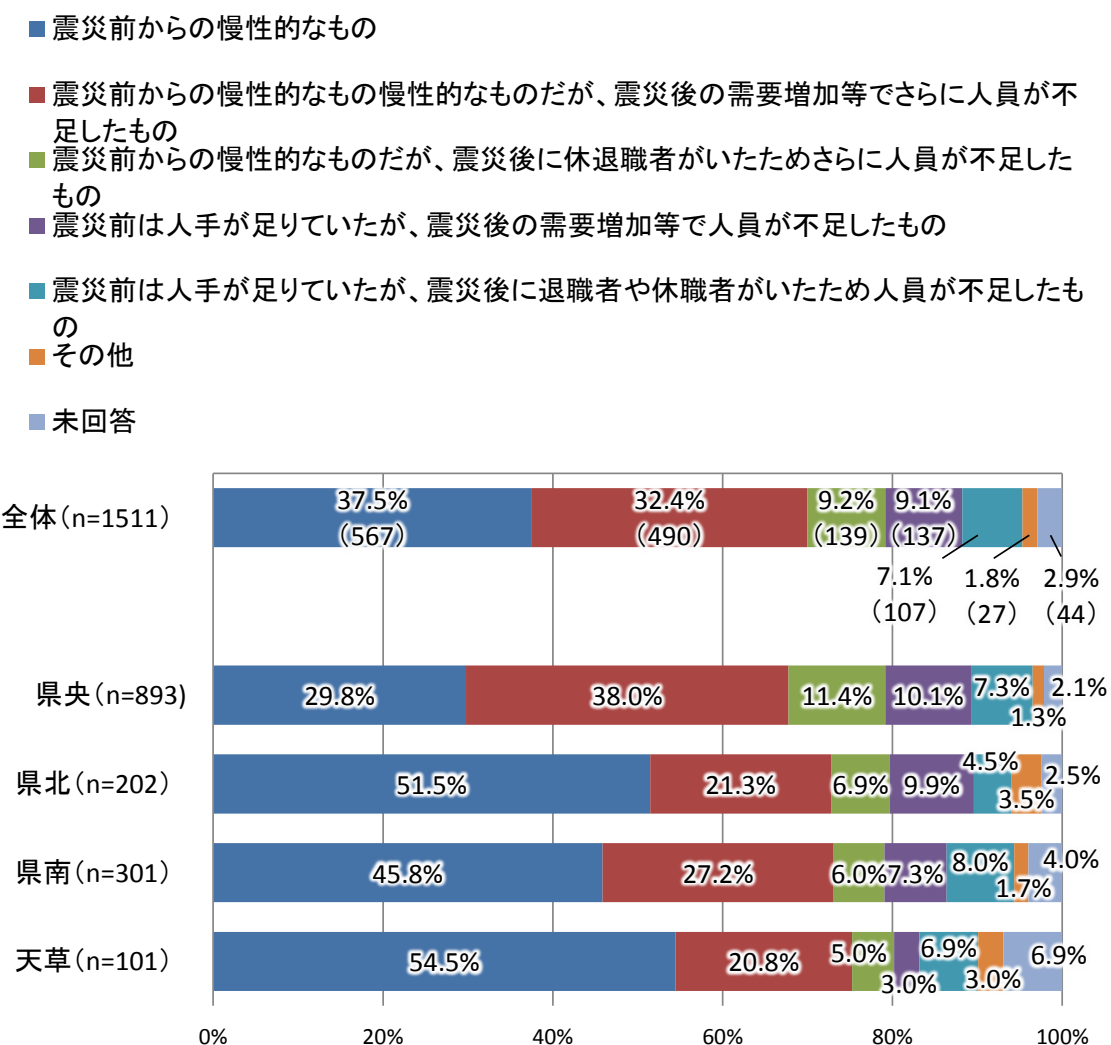
(2) 震災の影響と人員不足の相関性について

- ▶ 県央の人員不足の要因は、地震後の復旧・復興需要が大きい。
- ▶ その他の地域の人手不足の要因は、地震前からの慢性的なものが大きい。

現在の人員の充足感について「不足している」と回答した事業所(1,511先)に対して、熊本地震との相関性を尋ねたところ、地域により人手不足の要因に違いが見られた。

復興需要が本格化する県央では「震災以前から慢性的なものだが、震災後の需要増加等でさらに人員が不足したもの」が38.0%で最も高くなっており、他の地域と比べても高くなっている。一方、県北、県南、天草では「震災前からの慢性的なもの」が最も高くなった(図表46)。

図表46: 震災の影響と人員不足の相関性



2. 労働力の確保に向けて

>現在の人員の充足感が「不足している」と回答した事業所（1,511先）のうち、最も多くの事業所が「取り組んだ・取り組み中」と回答したのは「正規社員の雇用（65.9%）」。
 >「賃金の引き上げ（56.5%）」、「職場の雰囲気・やりがい等への配慮（52.3%）」が次いで高い割合となっている。

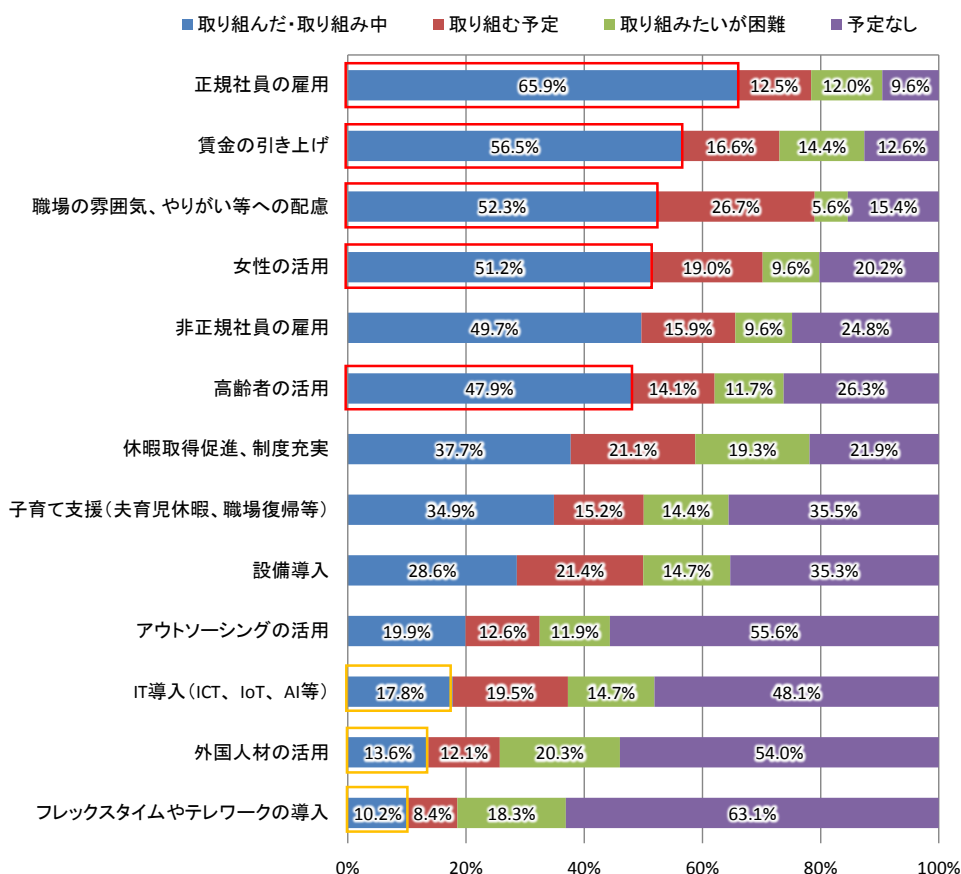
現在の人員の充足感が「不足している」と回答した事業所（1,511先）に対し、労働力の確保及び補完に向けた取り組み状況を尋ねた。

最も多くの事業所が「取り組んだ・取り組み中」と回答したのは「正規社員の雇用」で65.9%となった。次いで多いのが「賃金の引き上げ（56.5%）」、「職場の雰囲気、やりがい等への配慮（52.3%）」となった。

また、「女性の活用（51.2%）」、「高齢者の活用（47.9%）」も高くなっており、現在働いていない層を新たな労働力のターゲットとして考えている事業所も多いことが窺える。一方で、もう一つの労働力として挙げられる外国人だが、今回の調査では「取り組んだ・取り組み中」と回答した企業は13.6%にとどまっており、「取り組みたいが困難」が20.3%と、すべての項目の中で最も高くなっている。文化の違いや、従事させる業務のミスマッチ等の課題が要因となっている可能性がある。

さらに、働き方改革を実現する手段として注目されている「フレックスタイムやテレワークの導入」、「IT導入」だが、今回の調査では「取り組んだ・取り組み中」と回答した事業所はそれぞれ10.2%と17.8%と低く、「予定なし」はそれぞれ63.1%と48.1%となった（図表47）。

図表47: 労働力の確保及び補完に向けた取り組み



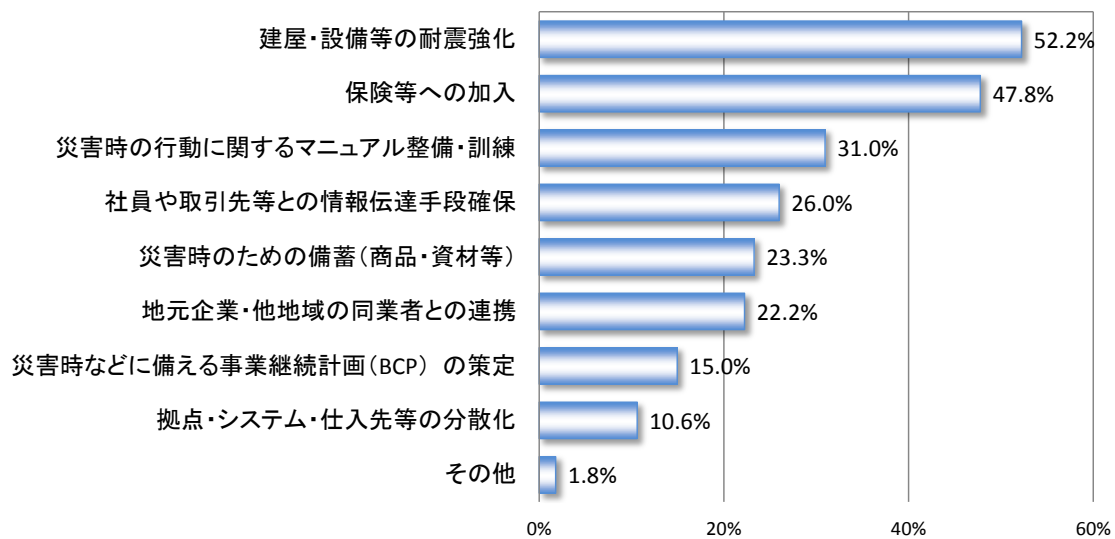
IV. 防災対策について

1. 地震を経て非常に重要と感じたこと

➤ 今回の地震では建物等への直接被害が大きかったことを受け、「建屋・設備等の耐震強化」が最も多く52.2%となった。

地震を経て非常に重要と感じたことは何かについて尋ねると、最も多いのが「建屋・設備等の耐震強化」で52.2%（1,886先）となった。今回の熊本地震は、建物や設備等への直接的な被害が大きかったことから、このような結果になったものと思われる。次いで「保険等への加入（47.8%）」（1,725先）、「災害時の行動に関するマニュアル整備・訓練（31.0%）」（1,118先）となった。一方で、「災害時などに備える事業継続計画（BCP）の策定」は15.0%（540先）にとどまった（図表48）。

図表48：地震を経て非常に重要と感じたこと（複数回答）



【その他のコメント（抜粋）】

- ・資金を確保しておく、また現金を手元に置いておくことが大切。（その他サービス業）
- ・災害時での水、電気の確保が大切。（その他サービス業）
- ・非常時における例外的な出勤の就業規則。（宿泊・飲食業）
- ・データバックアップ等。（卸売・小売業）

2. 事業継続計画(BCP)

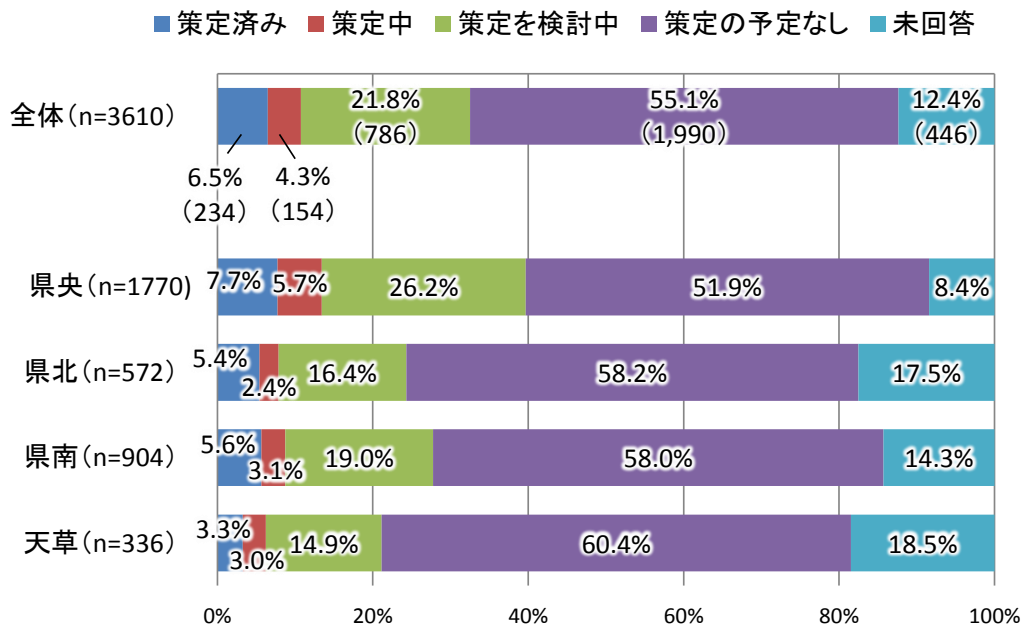
(1)BCP の策定状況

- BCP を既に「策定済み」と回答した事業所は全体の 6.5%にとどまる。
- 約半数の 55.1%が熊本地震経験後も BCP「策定の予定なし」となった。
- 被害の大きかった県央では策定を検討している割合が高い。
- 従業員規模が大きい企業ほど、BCP の策定割合は高い。

BCP の策定状況を見ると、「策定済み」と回答した事業所は全体の 6.5% (234 先)にとどまった。「策定中 (4.3%)」(154 先)、「策定を検討中 (21.8%)」(786 先)と合わせると 32.6%が BCP に対して何らかの取り組みを行っている結果となっているものの、「策定の予定なし」が 55.1% (1,990 先)と約半数を占めた。

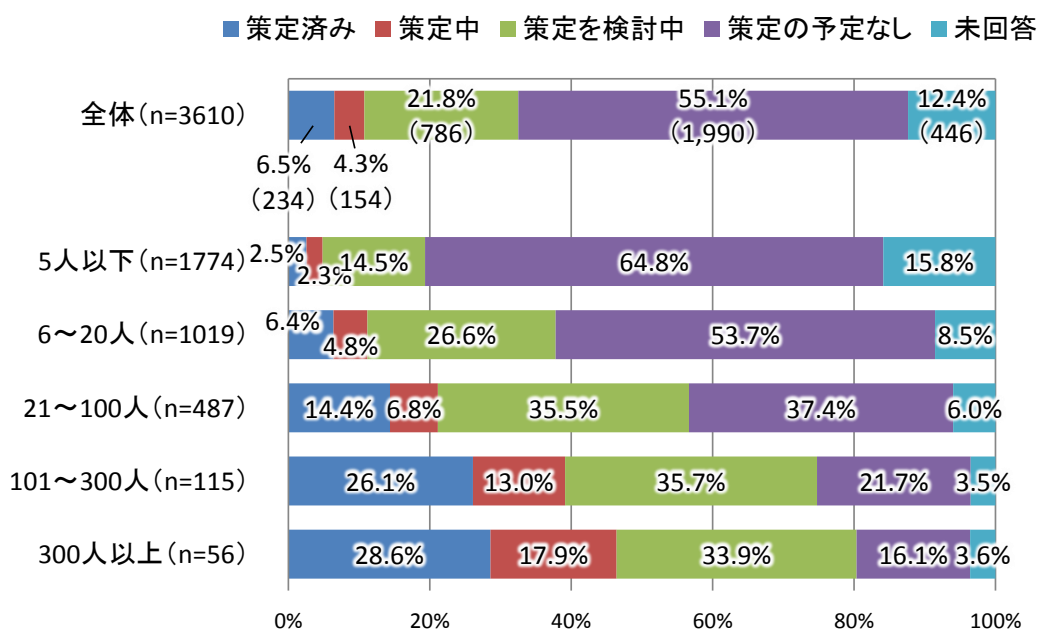
地域別にみると、地震による被害が大きかった県央では「策定済み」が 7.7%、「策定中」が 5.7%、「策定を検討中」が 26.2%で他の地域に比べ取り組みを行っている割合が高くなっている (図表 49)。

図表49:BCP の策定状況



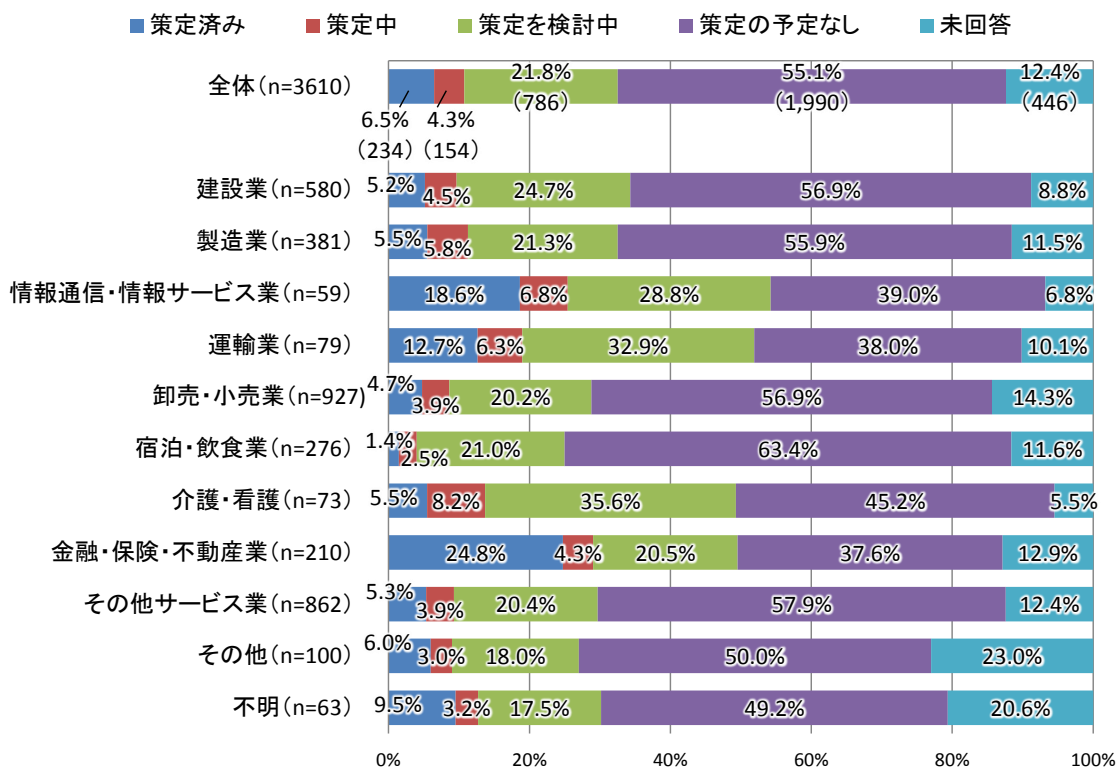
従業員規模別では、従業員規模が大きい企業ほど策定割合も高くなっており、「300人以上」の企業では「策定済み（28.6%）」、「策定中（17.9%）」、「策定を検討中（33.9%）」で取り組みを行っている企業は8割を超える（図表50）。

図表50:BCPの策定状況<従業員規模別>



業種別に策定状況を見ると、「情報通信・情報サービス業」、「金融・保険・不動産業」で「策定済み」の割合が高い一方で、「卸売・小売業」、「宿泊・飲食業」では低い（図表51）。

図表51:BCPの策定状況<業種別>



(2)BCP を策定しない理由

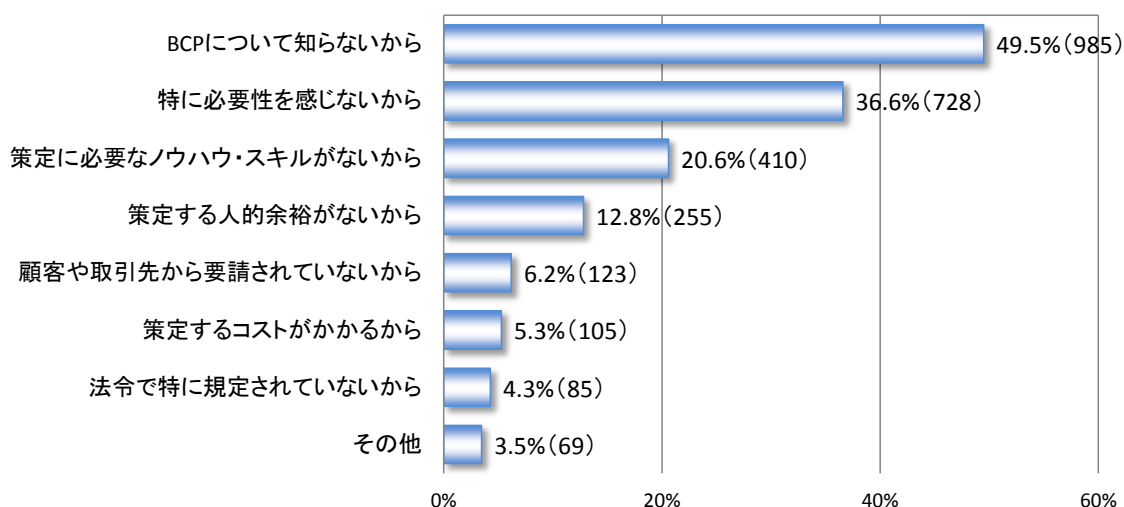
➤BCP を策定しない理由として最も多かったのは「BCP について知らないから」でほぼ半数の49.5%となった。

BCP の策定について「予定なし」と回答した 1,990 事業所に対し、その理由を尋ねたところ最も多かったのが「BCP について知らないから」で 49.5%とほぼ半数にのぼった。

熊本地震後、県内の製造業が東日本大震災時の東北に比べ比較的早く復旧できた理由の一つとして BCP が機能したことが注目され、BCP の重要性が再認識された。しかし、事業所の中では依然として BCP についての認知度が低いことが策定に繋がらない最大の要因となっているようだ。

また、2 番目に多い「必要性を感じないから (36.6%)」もまた、認知度の低さゆえのものと考えられる (図表 52)。地震の直接的な被害を受けず、事業継続に影響のなかった事業所に対しても、BCP の必要性を含めた情報発信が必要だろう。

図表52:BCP を策定しない理由(複数回答)



【その他のコメント(抜粋)】

- ・少人数で高齢だから。(製造業)
- ・現在の体制で対応可能。(卸売・小売業)
- ・後継者がいないため。(卸売・小売業)
- ・廃業を考えているため。(その他サービス業)
- ・BCP を策定する規模の事業体ではないと感じているから。(宿泊・飲食業)

V. 必要な支援について

1. 復旧・復興に向けて必要な支援策

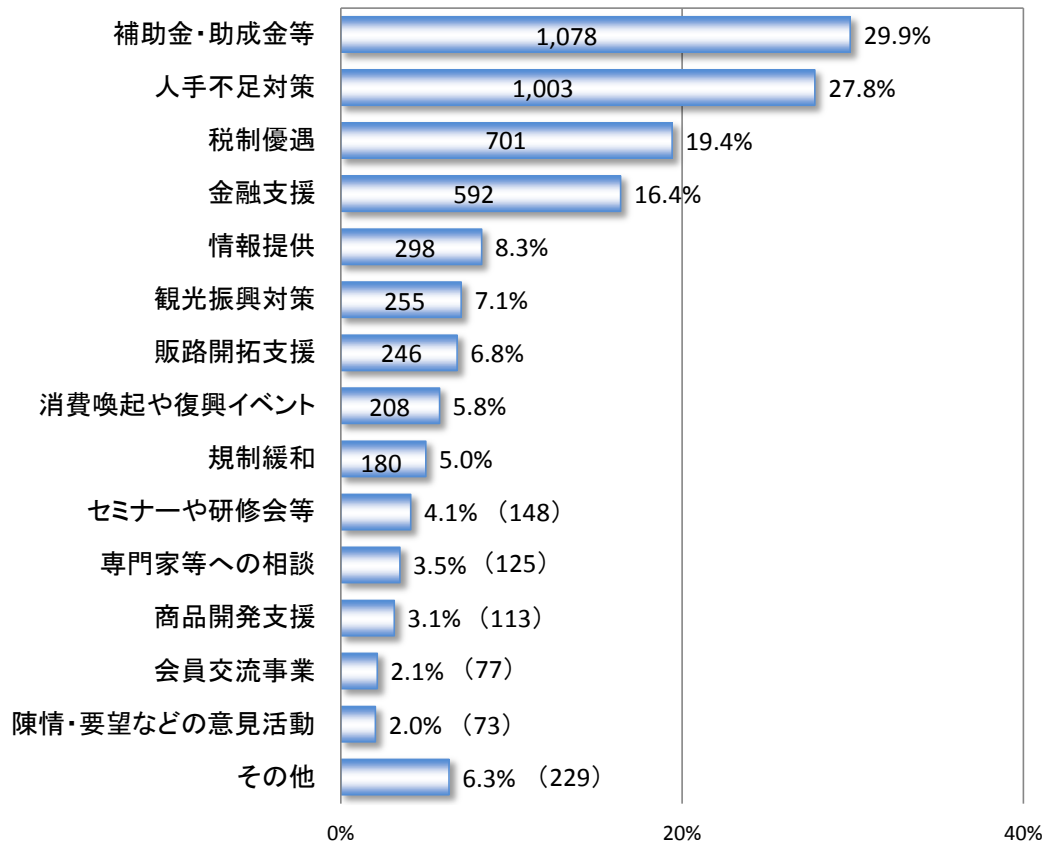
- 最も多かったのは「補助金・助成金等」で 29.9%となった。
- 経営資源の「カネ」に関するものが上位となっている。

必要な支援策として最も多かったのは「補助金・助成金等」で 29.9%となった。今回の地震でグループ補助金を利用し「非常に助かった」という意見も多く、補助金の重要性を認識した事業所が多いようだ。一方で「手続きの簡素化」を求める声も多く、課題は残る。

次いで、多かったのが「人手不足対策 (27.8%)」である。先述の通り、地震前からの慢性的なものに加え、地震後の復旧・復興需要を受けて一層深刻化している人手不足は、県内事業所にとって喫緊の経営課題となっている。

「税制優遇 (19.4%)」については、被災企業に対して税制優遇を求める声が聞かれた (図表 52)。

図表52: 必要な支援策 (複数回答)



【必要な支援策についてのコメント(抜粋)】

	業種	コメント
補助金・助成金等	建設業	PR不足と感じている。
	建設業	外注、アルバイトに関しての補助、助成金制度
	建設業	仮店舗なので、震災の際、移転費用等の助成金が受けられなかった。
	建設業	賃金高騰分に対するの補助等
	建設業	各種助成金等の一覧表がほしい。
	製造業	県外・海外へのマーケティングの必要経費に対する補助金
	製造業	小規模持続化補助金はありがたかったので、また同じような補助金を行ってほしい。
	製造業	助成金を申請しても時間がかかりすぎ。
	情報通信・情報サービス業	何があるのか情報不足、使い勝手が悪い。
	運輸業	グループ補助金に当てはまらない企業への助成
	卸売・小売業	グループ補助金を来年度以降も。東日本大震災・被災については続いている。
	その他サービス業	時間の短縮と書類の簡略化
人手不足対策	建設業	労働に余力のある企業等の紹介
	建設業	長期就労できる人の募集
	建設業	若手職人の育成
	建設業	広くマッチングの機会を設けてほしい。
	建設業	外国人の就労ビザ緩和
	建設業	重機オペレーターの人材の若手が必要
	製造業	季節工が確保できない
	情報通信・情報サービス業	Uターン希望者と受入れたい企業とのパイプ役
	情報通信・情報サービス業	シルバー、外国人を含めたマッチング支援。
	運輸業	業界ごとの就職セミナー
	卸売・小売業	Uターン・Iターン等のイベント
	卸売・小売業	人材の県外流出を抑える制約・制度
	宿泊・飲食業	Wワークを認める会社を増やしてほしい
	その他サービス業	震災企業への雇用助成金の充実
税制優遇	建設業	法人税、消費税等の優遇
	製造業	消費税の延期ではなく、減税してほしい。
	情報通信・情報サービス業	被災地の税制対策
	運輸業	猶予だけでなく減税免税
	卸売・小売業	補助金を受けずに自力で復興したいので、そういった会社には法人税等は優遇して欲しい。
	宿泊・飲食業	消費税が高い。
	宿泊・飲食業	地震による借入金返済に伴う税金の免除
	その他サービス業	被災者の減免措置
	その他サービス業	売上が落ち込む中、消費税の納付が重い。
金融支援	製造業	復旧のための融資に対する金利減免
	製造業	借入金を一本化する対策
	卸売・小売業	支払いの延長、金利の軽減
	卸売・小売業	貸付枠の拡大や、期限付きの金利、補償料免除
	その他サービス業	補助金等の入金までのつなぎの資金の融資
	その他サービス業	災害時に必要以上のお金を使っているの、様々に使えるお金

	業種	コメント
情報提供	建設業	同業者との情報交換
	情報通信・情報サービス業	ビジネスマッチングの機会提供
	卸売・小売業	中小の情報提供が少なく感じる。
	金融・保険・不動産業	支援策についての情報が入りにくかった。
	その他サービス業	地震特需後の予測に対するもの。
観光振興対策	卸売・小売業	インフラ復旧、特に国道57号線
	宿泊・飲食業	熊本城早期改修と観光客誘致
	宿泊・飲食業	観光予算をもっと増やしてほしい
	宿泊・飲食業	例えば、熊本城の復旧、復興の様子・石垣の石を隠すのではなく、またとない機会として公開するなど負を正へと転換してみる
	宿泊・飲食業	観光客の夜までの滞留をさせるための水前寺、江津湖等のライトアップ
	その他サービス業	旅行者等へ熊本の観光PR
	その他	1,000円高速道路の復活
	金融・保険・不動産業	「ふっこう割」の定例実施
	運輸業	観光マニュアルの充実、従業員の観光教育
販路開拓	製造業	イベントに参加するにも、交通費等資金が必要。
	卸売・小売業	展示会への出展。特に首都圏の展示商談会。
	その他サービス業	地元企業を優先に公共事業を発注して欲しい。
	宿泊・飲食業	県外へ向けた地元の魅力を発信。
消費喚起や復興イベント	建設業	復興、防災イベントの開催
	その他サービス業	回復していることの県外への情報発信。
	その他サービス業	観光キャラバン、PRイベント等の実施
	宿泊・飲食業	市、町ぐるみの活動が必要だと思う。
規制緩和	建設業	技術者の専任要件緩和
	建設業	入札の参加に規制緩和
	卸売・小売業	消費が活性化するような規制緩和が必要。
	卸売・小売業	大手スーパー、ドラッグ等への規制強化、地域進出抑制。
セミナーや研修会等	卸売・小売業	補助金利用のアドバイス
	その他サービス業	元気の出るセミナー
	その他サービス業	販促勉強会、YouTube等の動画活用のIT勉強会。
	その他	県外で行っているようなセミナーを県内でやってほしい。
	卸売・小売業	復旧・復興に向けての経営対策や防災対策等のセミナー
専門家の相談等へ	卸売・小売業	補助金利用のアドバイス
	宿泊・飲食業	事業承継について
	卸売・小売業	税理士等のセカンドオピニオンの相談先が欲しい。
商品開発支援	製造業	商品開発に必要なパッケージ、デザインなどの支援
	卸売・小売業	新しい商品開発に資金がかかる。
	卸売・小売業	小規模事業補助金のようなものが欲しい。
	宿泊・飲食業	地元の名産をさらにプッシュアップ。

	業種	コメント
会員 交流 事業	建設業	情報交換、人員の融資・仕事の共有化
	情報通信・情報サービス業	成功事例の共有
	金融・保険・不動産業	他業種の方との情報交換
	その他サービス業	商工会議所会員企業とのビジネスマッチング会
な陳 動意 見要 活望	建設業	陳情・要望の受付窓口の明確化
	その他	県外資本の投資誘導
	製造業	単年度減価償却できれば設備投資も視野に入ってくる。

【その他のコメント(抜粋)】

- ・技術者の育成及び、定着に関する対策が必要と感じています。(建設業)
- ・現在ポリテクセンターで行っている職業訓練のような実技面の教育を、現在の従業員のスキルアップに使えるようにしてほしい。(建設業)
- ・震災の直接被害には応分の支援があるが、間接被害者には何ら施策がないので、せめて税制面での考慮がほしい。(卸売・小売業)
- ・復旧復興に限らず、商業者個店で活用しやすい補助金。設備投資を小さい店がやりやすいような補助金。(卸売・小売業)
- ・どの店も大変だったと思います。知り合いの文具屋さんが「救援物資の支給があつて商品が売れない」「見積もりを提出して安い店から買うと全国展開しているところが有利」だと言っていました。形にこだわるのではなく、全壊した店主が少しでも喜ぶ方法を考えてほしい。(その他サービス業)
- ・会員企業間の B&B (ビジネスマッチング会) の定期開催の実施。(その他サービス業)

2. 復旧・復興に向けた意見・要望(自由回答抜粋)

地域	所属 商工会議所	業種	復旧・復興に向けてのコメント
県央	熊本	1.建設業	復旧・復興工事において、県内での協力体制だけでは、対応しきれない状況に陥ったので、県外、九州、九州以外の応援体制等のネットワークがあるととても心強いと感じました。
県央	熊本	1.建設業	販路開拓の補助金申請に関するアドバイスなどをいただき地域の復旧・復興、会社の見直しに今までと意識がかわり、商工会議所を身近に感じる事ができました。
県央	熊本	2.製造業	個人経営は地震の時に商品や材料の廃棄、休業したりと金銭面でとても苦しく、保険の手当でもわずかなのでほぼ自費でまかなうことになりました。県は住宅に手厚い助成金を配っていますが、経営している者にとっては店が廃業してしまうと生活が成り立ちません。住宅以上に地域の小規模店を守って欲しいと思います。
県央	熊本	2.製造業	震災前の年と震災後はまだ売上が元にもどらないが少しずつではありますが回復しています。その速度はゆっくりしています。急には元に戻らないと思いつつも、返済はまったなしで来るので、1年～2年先の事しか考えられない。5年10年と中、長期のビジョンが立てられないのが現状です。
県央	熊本	2.製造業	長期的に、人手不足が緩和されるような、人材教育システムが必要と思われる。セミナーや研修会もそのひとつだけれど、モチベーション向上(抜本的な)につながる教育を個人業も企業も導入していかなければ、と思う。
県央	熊本	2.製造業	気持ち的に少し落ち込んでいる感じがします。前向きに進んでいるのですが、世の中があまり動いていない業種の為セミナーなど元気が出る様な事を企画して頂ければと思います。今後の手の打ち方がかわらず、不安な面も多いです。
県央	熊本	2.製造業	弊社では、万が一に備えて地震保険に加入していた為、大きな損害を受けましたが修復ないし建替え予算が確保できました。ただ、自社負担で掛けている保険ですが、補償を受けると補助金などが受けられませんでした。その為、全て自社で行う必要があり、グループ補助金の様にグループでの情報交換活動に限りがありますので、商工会議所会員などでその様な場があれば着工ないし完了も早くなると思います。
県央	熊本	5.卸売・小売業	県内の消費低迷は避けられないと考えられるので、県外への販路、取引先とのマッチングを支援するような対策を希望しています。
県央	熊本	8.金融・保険・不動産業	現在、当地では桜町開発や熊本駅開発、熊本空港コンセッションによるターミナルビル立て替え、八代港の機能強化など、前向きな投資が目白押しです。今後さらに外部からの民間投資を誘引する政策に注力する必要があると考えます。理想は県全体ですが難しく熊本都市圏を中心に徹底して魅力、都市競争を確保しエンジン推進力にしていくことが求められると思います。人口減が加速するなか、都市間で「ヒト」の取り合いになりのは必至ですので、復旧・復興において取り組む施策においても4～5年後の「熊本」の競争力と向上し他都市に差をつける戦略が必要と考えます。
県央	熊本	9.その他サービス業	地震後も全国から多くの支援を頂いていますが、「復興」を銘打って、県外業者を中心にした事業は地場企業の最大の敵であります。競争、コンペは必要ですが、デフレスパイラルになっている現状もありますのでこの点を排除出来ればより雇用促進、税収拡大に繋がるものと考えます。
県央	熊本	9.その他サービス業	地震後の消費マインドの低迷を予想以上に感じ、地震後に設備投資への資金投資のウエイトが大きすぎたため運営資金の不足を感じる今日この頃であり、消費税が上がればさらなる消費マインドの低迷が予想され、常に、宣伝・広告をうち続けたいと存続が厳しくなっている。そういう小規模店は多いのではなかろうか。低利子の運営資金の支援をお願いしたい。
県央	熊本	9.その他サービス業	上通り、下通りの活気がなく、寂しい気がします。市内がもっと盛り上がってほしい！！その応援をしてほしいと思います。
県北	山鹿	1.建設業	今回の震災で復旧復興の需要拡大が人件費に大きく影響があった。事業を継続して行く上で状況対応のみで人件費を上げる事は今後の経営に悪影響をおよぼす。復旧復興の補助金、助成の期間が人件費高騰に拍車を掛けているとも考えられる。
県北	山鹿	2.製造業	弊社においては地震による被害がほとんどなかった為影響は少ないが今後何らかの形で出る可能性があります。商工会議所への要望として震災2、3年後の影響を注意深く見ていって欲しい。
県北	山鹿	2.製造業	一時的な復興事業を継続的な仕事にむすぶ事の支援

地域	所属 商工会議所	業種	復旧・復興に向けてのコメント
県南	人吉	1.建設業	BCPは単位(同業もしくは同地域)で確立して隣接の連携が必要で隣県隣接市町村と有機的連携が必要で公務員を縮小している現状では地元の事業体や出先との連携が今後のテーマです。ICTを有効に活用することだ。
県南	水俣	2.製造業	直接被害を受けた所、そうでない所の温度差はあると思う。同じ県内なので少しでも支援していける様、取り組んでいきたい。
県南	八代	5.卸売・小売業	地震直後より、ストップ状態になりましたが、6ヶ月程くらいから平常にもどることが出来ました。現在は普通になっています。しかし、消費者からの必要性、関心度がうすくなっている様な気がします。改善されるよう努めなければと思います。
県南	人吉	6.宿泊・飲食業	人手不足対策をよろしくお願ひしたいと思います。高齢化と人手不足で、営業が出来なくなるかと心配しております。おかげ様で補助事業の修理も終わりました。さらなる発展とお客様に喜んで頂ける旅館をめざしてがんばって参りますのでよろしくお願ひ申し上げます。
県南	人吉	9.その他サービス業	復旧復興に向けた動きが活発になってきましたが商工業が元気になっていくのが一番です。何卒商工会議所が先頭になって取り組みをお願ひしたいと思います。
県南	人吉	9.その他サービス業	建設業界に携わる人の、高齢化をひしひしと感じる。又、少子化、高齢化など経済の活性は次第に弱まっていく。人吉の活性化には観光にもっと力をいれ、人を引き寄せるのがいいのではないか。
天草	牛深	2.製造業	地震の影響の少なかつた天草地区から熊本県全体の復興を計るべく活動を進めて行ければ手助けとなるのでは無いでしょうか
天草	牛深	4.運輸業	人口の減少する中、企業の誘致が一番の町の活性化へ繋がる様に思います。ぜひこの点に重点を置いて頂ければと考えます。
天草	本渡	6.宿泊・飲食業	この際災害に強い街づくりに取組み、インフラ強化、緊急輸送道路の「無電柱化」(電線病の追放)など、景観対策を行い、観光客を増やす。天草は観光地作りのために街路樹を「楠」から「ワシントンニア」などの南国的な街路樹に植え替えが急務です。